HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	札幌郊外地区(手稲)の政治意識調査(1)
Author(s)	小川, 晃一; 十亀, 昭雄; 太田, 一男 他
Description	研究ノート
Citation	北大法学論集, 20(2), 66-114
Issue Date	1969-09
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/27881
Type	departmental bulletin paper
File Information	20(2)_P66-114.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

研究ノート

札幌郊外地区(手稲)の政治意識調査 (1)

共同研究

小川晃一　十亀昭雄
太田一男　蓮池穣
荒木俊夫　阿部四郎

序

小川晃一

手稲開発の出発点は、札幌が石狩原野の中心、本道統一の本府とされ、その圏内に属するようになったということであろう。明治以前にも入植するものがあったが、本格的な入植は、明治四年、仙台藩白石支藩片倉小十郎の家臣たち一族、五〇余戸、二四〇人ほどの集団が上手稲に入植したときであろう。これによって一村が形成され手稲という漢字があてられたのである。この頃には、札幌附近には奥羽の士族農民たちによって数個の部落がつくられた(1)(上掲表)。

現在の手稲の位置には、明治初年から二〇年頃まで(2)に、現在の各部落の位置には殆どすべて移住がなされている。

まず上手稲をみよう。西野には、すでに明治五年、白石藩旧臣たちの集団移住以前に、越後から五戸の入植があった。以後はかなり後まで移住者はなく、下の表でみられるように、人口も殆ど停滞していたのである。とくに興味があるのは、男女がほぼ同数であるということであり、移住が家族ぐるみ行なわれたことを示している。これは北海道全体の傾向(3)、とくに下手稲の場合とは全く異る現象である。しかし移住が停滞していた上手稲にも、やがて新しく加わるものがふえてゆく。一八年には西野には広島県人が加わった。平和には、明治一七年山口県人、ついで十九年福井県人一三戸が入植し開拓を進めたし、以来移住は「続々」つづいたとされている。福井には、明治一九年、福井県からの入植も始まっている。明治二〇年には、西野札幌間の道路が開通し札幌との往来も更に活発となった。

明治4年札幌及び近辺の村落

札幌郡月寒村	盛岡県民	40戸 185人
〃 平岸村	胆沢県	農民伊達将一郎旧臣その他 65戸 203人
〃 篠路村	盛岡県	平族10戸 旧移民35戸
〃 対雁村	陸前国遠田郡	農民 29戸
石狩郡花畔村	岩手県	農民 39戸 129人
〃 生振村	陸前国宮城郡	農民 29戸 124人
札幌郡白石村		片倉小十郎旧臣 104戸 380人
〃 手稲村		〃 53戸 241人
札幌市街	福山市街	商民 24戸 その他

上手稲の人口動態

年代	戸数	人口	男	女
明治5年	53	241	114	127
6	58	258	129	129
7	58	238	122	116
8	56	266	137	129
9	57	276	144	132
10	57	272	141	131
11	57	263	137	126
12	57	272	144	128
13	57	277	145	132
14	57	294	148	146

下手稲にもこれにおくれず移住が進んだ。開拓使事業報告書には下手稲村についてつぎのようにかかれている。

> 明治六年　移住民数十戸遂に一村を成す因て手稲村と称す、皆自移に係るも扶助米金を賜う例の如し然るに此地札幌小樽間の道路に当るをもって旅人食飲店馬夫樵夫炭焼等を業と為多し。

最も早く入植したものは、明治初年、南部、青森から稲穂（もしくは星置）にきた五、六戸であるといわれている。後、明治五年頃これに加わった青森からの移住者はその模様をつぎのように語っている。

> 父己之松は、私たち妻子を連れて本道にきました。初め函館在大野村に約二年いたが、明治五年夏頃と思いますが、私の七才の頃両親に手をひかれて現住所にきましたが、その間一五日間、今の汽車がある訳ではなく毎日陸行して、野を過ぎ山をこえて漸くのことで現地についたのでした。その間の苦しみは未だに忘れることができません。
>
> 小樽から銭函をすぎてこの土地にきました。ここはよいところだなあと見定めて土着したのでしたが、開拓当時は原始林で林のなかに入るとお日様の光をみることが容易にできませんでした。その時はもち物といっては無くわづかに布団一組、鍋二箇、鋸、鉈一切の道具一式をお上からいただいて、収入の道は炭焼きをしてできた炭は銭函に、馬の背中にのせて売りにゆきました。……道路はほんの人や馬が通られる細道で野も山もその地形そのままのところを往来したものです。

下手稲の中心は軽川であった。明治四年、開拓使は札樽間の交通開発にあたり、通行屋を――軽川の近辺と思われるところ――サンタロベツに設け、往来する人々の宿泊の便に供したといわれる。軽川周辺の開拓は、団体移住等による集団的な開拓の記録がないことから個人で移住してきたものによってなされたと思われる。そのためであろうか、ここに移住する人々には、定着するものが少く、移住してきたものは転々と移っていってしまうという具合であった。農業に従事するものもふえたが、上手稲に較べれば極めて少く（次頁の表参照）、軽川は交通の要地、近辺の生産物の集産地という性格をもって発展したであろう。明治一〇年には、軽川から海岸線を抜ける幹線道路（後の山口道路）が開さくされ、銭函・小樽や石狩へ行く交通が開けた。外人がしばしば泊ったともされている宿屋ができたのもこの頃である。明治一三年には、札幌――手宮間の鉄道が開通し、翌一四年に軽川駅ができるに及んで軽川の重要性は更にましたにちがいない（上手稲には駅はできなかった）。明治二二年には、花畔を通じて石狩へ結ばれる道路も完成した。

山口には明治一五年、山口県人一五戸が入植し、以来入植は二七年までつづいた。一七年には星置に広島県人三三戸が移住した。一九年には、石狩原野開発の第一着手として新川大排水が掘られ、二〇年には樽川に到る開さくが施行されて、湿潤の地帯は乾燥した原となったのである。こうして土地改良も進み、二一年には、一万百坪の貸付地をうけた前田農場が開設されたのである。

下手稲の人口動態をみると、明治六年から一三年までは殆ど人口増はない。ところが一四年には二四戸の移住があり、急速に伸びた。鉄道開通が影響したのであろうか。男女比をみると、男性の方が圧倒的に多く、一四年以前は女性のほぼ二倍もあり、上手稲の場合と著るしい対照をなしている。上手稲の男女の比は、北海道全体の傾向からみて、他の極であるとしても、下手稲の場合は更に反対の極をなすといってよいだろう。

こうした移民の大部分は勿論農業に従事したであろう。とくに明治一五年頃からは農業は発達したように思われる。とくに、上手稲は農業的であって、畑の広さ、大麦、小麦ではとくに、また大豆、小豆でもかなり、下手稲を上まわっている。しかしながら、明治一一年以降は、開墾、生産は停滞しはじめている。かわりにそばの生産が急激にふえたのである。明治一一年にはそばをつくり始め

下手稲の人口動態

年代	戸数	人口	男	女
明治 6年	34	95	60	35
7	34	98	63	35
8	36	102	66	36
9	36	105	69	36
10	37	107	71	36
11	40	114	71	38
12	44	132	85	48
13	46	143	92	51
14	70	217	130	87

明治14年までの上・下手稲の農業

	畑(町)		牛		馬		大麦(石)		小麦(石)		大豆(石)		小豆(石)	
	上手稲	下手稲	上手稲	下手稲	上手稲	下手稲	上手稲	下手稲	上手稲	下手稲	上手稲	下手稲	上手稲	下手稲
明治 5年	0	—	29	—	—	—	0	—	0	—	0	—	0	—
6	23	2	13	0	0	21	28	—	3	0	18	0	7	0
7	52	10	20	0	0	29	51	7	30	0	29	11	11	5
8	61	15	38	0	0	51	88	9	92	1	37	12	20	4
9	64	17	56	0	0	47	62	7	28	4	36	36	16	15
10	79	17	49	0	0	43	68	2	21	0	69	33	15	15
11	82	19	52	0	3	103	42	2	20	1	27	15	20	9
12	82	18	63	0	4	116	50	2	25	3	41	1	15	9
13	82	19	58	1	4	118	38	1	22	0	26	8	11	3
14	82	19	55	5	5	107	58	—	23	8	64	11	11	5

て、すでに四〇石の余を生産し、以来最低この量を維持している。牛と馬の数では、上手稲と下手稲の割合は逆となり、上手稲ではずっと牛ばかりで馬がいなかったし、下手稲では、牛は一一年までおらず、馬ばかりであった。このことは上、下手稲の性格の相異をよくあらわしている。上手稲が全く農業的であったのに対し、下手稲はそうではなく、交通の要所として発達していたのである。とりわけ一一年には馬の数が急増し、一気に在来の二倍にもはね上っている。これは、前年の一〇年に軽川から海岸線に向う幹線道路が開さくされたためである。農産物の搬出はこれによって極めて便利になったのである。

一五年以後の移民の活発化は——彼らの大部分は農業に従事したと思われるので——更に農業を発達せしめたのである。

学校ができたのは手稲は極めて早い。白石藩家臣が入植して早々、家臣の一人三木勉は「時習塾」をひらき、旧家臣の子女たちに教育の場を与えた。教育科目は読書、習字、筆算であったといわれている。明治四年学制発布に先立ち、北海道には、函館に函館学校、札幌に資生館があったが、これにわづかにおくれただけであった。時習塾は、明治一一年開拓庁時代に上手稲教育所とされ、一三年に始めて小学校となった。時習塾にくらべると、村の小学校ができたのはかなりおくれるが、それでも一〇年ほどのちの一七年には、六学級児童数一五名の下手稲小学校(軽川小)、二三年には山口にも小学校(北小)が開校されたのである。小学校の開設は、他の諸集団、諸制度の形成に較べてかなり早いということができよう。これらの小学校は、二八年には修業年限三年の尋常小学校に改められ、三〇年にはこれが四年に、四一年には更に六年にのばされたのである。

明治二年、えぞは北海道とあらためられ、全道は十一国八六郡にわけられた。手稲はこれによって石狩国札幌郡に入ったのである。明治五年には、札幌郡の戸長の下に、手稲には副戸長がおかれた(この年手稲は発寒村から独立したのである)。明治七年には、大小区画制が定められ、札幌全部は第一大区となった。この大区は六つに分けられ、手稲村は、円山村、琴似村、発寒村、山鼻村とともに、第四小区に属せしめられた。明治一〇年には、上手稲村、下手稲村には、琴似、発寒の村とともに、一人の戸長がおかれるようになった。明治一三年には、大小区制は改正され、郡区町村制が施かれて、第一大区は札幌区に、これまでの第一大区の戸長一人、副戸長一〇人は一人の区長と七人の戸長にかわった。これによって、上、下手稲にはそれぞれ一人の戸長がおかれるようになったのである。明治一五年には、上手稲、下手稲、山口村の三つに役場がおかれたが、やがて明治二二年には、戸長役

場は下手稲にうつされた。これは西方の山口村の開発が進み、村の重心が下手稲の方に移りつつあったのである。

手稲の各村落は移住・形成の仕方でいくつかのタイプに分かれる。最も極端なものとして、一方に、白石藩臣としてすでに「コミュニティ」をなしているものが一団となって移住し村落を形成したものがあり、他の極には軽川のように、どのような形での集団移住もなく、個々的な移住とその「集積」があったようなものである。前のものには、移住者に強い定着性がみられたが、後のものでは移住者は転々とする人たちであった。また、前の場合は家族が細胞となって移住し、生活したが、後の場合は独身の男性が来かつ去った。またこの二つは、農業地区と商業地区との相違であったともいえる。この二つの両端の間に「中間的」なタイプのものがある。それは県民集団の移住によってできた村落である。これは一種の集団移住であり、「郷里」=県を同じくするから、なにがしかの一体感はあるであろう。しかしながら、白石藩臣の場合のように最初からコミュニティをなして移住してきたのではなく、当初は見知らぬもの同志であったのである。移住集団は多くは県のイニシァティブによって臨時的につくられたのである。明治一七年に広島県から星置に移住してきた三三戸の人々の総代人は、北海道渡航費、種子料、農見料としてうけていた毎月金二〇円ずつの扶助のうち、渡航費以外は預って渡さず、そのために村人は非常な困難に陥ったという。三三戸のうち実際に定着したものは二五、六戸ともいわれる。このタイプに属する村落としては、この星置以外に、山口、西野、平和、福井、追分等がある。これらはすべて農業を主としている。

以上のタイプに属さないものとして、一つは、個々的な移住によって形成された農村である稲穂があり、また大地主の下に経営され、そのために働く人々が集められた大農場の所在地、前田がある。農場は酪農経営に——手稲で始めて——従事したのである。(4)

明治三五年、道に二級町村制が施行され、手稲は、札幌その他七つの町村とともに、二級(町)村となった。開拓以来この時期までには、村はかなり発展していたにちがいない。戸数は、明治一〇年の九四戸から、三九年には五八二戸までになっている。二、三〇年代は、この町が最も急速に伸展した時期であり、(5)またコミュニティとしてのまとまりを一応形成した時期でもあろう。

明治二〇年には、西野——札幌間の道路が開通し、上手稲もこれによって発展の刺戟をうけたにちがいない。とくに明治三〇年代の用水計画の推進によって米作は進展し、三〇年代にはすでに西野米の優秀さがみとめられるようになった。明治三五年には

（及川寺治によって）月寒種畜場から「ショートホーン」種がいれられ、上手稲酪農も始まった。

しかし、より一層進展があったのは下手稲の方であったろう。既にのべたように、戸長役場は明治二一年に下手稲軽川に移されたのであり、それは村の重心が下手稲の方に移ったからでもあった。とりわけ軽川はこの時期に発展したにちがいない。が、軽川の発展は勿論他の村落の発展を背景にしていた。

まづ、前田農場の改組・拡充があった。この農場は、明治二七年、藤波、前田両氏の手から前田家に譲与売却され、二九年には軽川支場をつくり開墾地の拡張とともに農場事務の統一がはかられた。スコットランドのエア州の原産であるエア州種牡牛二〇頭、牝牛三頭が輸入され、産乳は主として小樽に販売されていた。この牧場は手稲酪農の第一歩であったのである。明治四一年には、やはり前田地方に畜牛飼育を目的とする興農園も創設されている。

炭焼、造林もさかんであった。軽川から発寒にかけての山麓地帯には、二〇数ヵ所の炭焼がまがあったといわれるし、二〇年代始めには、造林が極めてさかんで大勢の「ヤマゴ」が入りこんでいたという。明治三一年には、この近辺一帯を事業地とする北海道造林合資会社が創立された。

軽川は、こうした近辺の産業の発展を背景に伸びていった。当時、石狩は非常に栄えていたが、石狩との交通は最初、石狩――銭函間道路、海岸に沿った交通であったが、明治二一年には、花畔との間に道路ができ、花畔を経ての石狩市街との交通は大いに発展した。このため軽川は石狩方面へゆく貨物の集産地ともなったのである。三〇年代始めには、「稲穂、前田、富丘は人家まばらに農家があっただけであった」が、軽川には約四〇戸ほどの人家があった。明治三〇年頃には、すでに、松井、みのわ、国領などの商店があり、米、味噌、醤油、石油、ランプ、カンテラなどの日用品があきなわれていた。売買は「店借り」が多く、それだけにこれら商店は有力であったろう。「料理屋」も七、八軒できたといわれるし、三〇年頃からは芝居小屋がかかり旅役者の興行があった。明治三七年には、石狩街道筋西側の商店が三〇軒も全焼し焼け野原となり、街は「一時さびれたが、また立直りもとよりも盛んになった」といわれる。郵便局が開設されたのも三三年であり、明治四一年には電話が開通し、大正元年には交換業務も開始された。このころ日本石油の支所もでき、村の唯一の近代工場となった。

明治三〇年前後は、村が一つのまとまりをみせ始め、個々的な移住によって膨脹してきた軽川もコミュニティの形をなし始める。

三三年には、手稲村農会が設立され、殆んどの農家がこれに加わった。それよりさき、軽川には、二八年有志によって私設軽川消防組がつくられ、三〇人の組員が組織された。これはやがて(三四年)公立手稲消防組に発展解消する。青年団がつくられたのも明治三三年である。これらのグループは村の生活で極めて重要な役割を果す。消防組が果す役割はとくに興味深い。その活動は、単に消防活動に限られず、極めて重要な「社交」の機会をも与える。しかも単に私的な社交の場となるだけではなく、組には町の有力者や活動家が階層的に位置を与えられているので、それは村の社会的・公的活動を支えてゆく基礎的な活動集団になっている。階層の低い人々も永年この組織内で活動することによって、村での公的役割につく——そしてやがては社会的階段をのぼる——きっかけを与えられるのである。実際、警察機能が国家によって独占されている国家において、消防組織は「民兵」組織なのである。青年団も消防組織が果たすこうした役割を青年層のなかで果たしている。

明治三〇年前後は、また、村の精神的なつながりも生れつつある時期である。明治三二年には、手稲神社が神社公称を許され、同三七年には社殿が落成した。もっとも、これよりさき、白石旧藩臣たちは、移住して数年後明治九年に、上手稲に祠を設けていたし、明治一八年には、山口県からの移住者も、移住後数年にして、山口に小祠を建てている。寺もこのころたてられた。明治八年、富山県出身者が入地した当時、稲穂に曹洞宗の寺が開設され、説教が行なわれたが、やがて三一年、寺号公称を許され称寺となった。軽川にも明治三一年、真宗の兼正寺がつくられた。「明治三〇年春開教の使命を帯びて渡道し、石狩郡樽川村に居住していた加賀団体及び前田農場関係の信徒を中心に布教に従事していた」加賀の寺の衆徒によって開基されたものである。彼は、たまたま軽川市街地で「法縁を結び」、村の人々の念願によって、当局の許可をえて説教場をつくり、明治三七年に寺号公称を許可されたのである。

大正から昭和一〇年ごろまでの手稲の発展は極めてちちたるものであった。これは人口曲線によってもわかる。明治四〇年、七四〇戸、大正元年、六九五戸であった世帯数は、昭和五年にも八二八戸にしかなっていないし、人口も、四一九〇名、四三二七名から四七二九名にしかなっていない。もっとも、年々の人口には、こきざみではあるが、極めてひんぱんな増減があって、人口増も安定したものではないことを示している。こうした不安定の大きな原因となったものの一つは、北海道全体についてもいえることく(6)、

一次大戦の影響であった。大正三年に世帯数はかなりふえている（七三九戸）し、人口では、この年は、大正五年のときとともに、昭和七年以前の手稲のピークをなしているのである。世帯数では大正七年の七七八戸は、昭和五年前のピークである。なお、この時期の男・女数は極めて接近してきている。このことは北海道全体についてもいえるのであるが、(7)接近の度合はそれ以上である。

手稲の人口の動態

年代	戸数	人口	男	女
明治10年	94	379	212	167
40	740	4,190	2,529	1,661
大正元年	695	4,324	2,178	2,146
5	740	5,036	2,525	2,511
10	694	4,414	2,212	2,202
昭和元年	757	4,287	2,156	2,131
5	828	4,729	2,412	2,317
10	1,183	6,699	3,564	3,135
15	2,247	11,944	6,413	5,531
16	2,282	**12,833**	**7,192**	5,641
20	**2,393**	12,540	6,256	**6,384**

この時期の産業の主体も依然として農業である。しかもこの村の特徴は大土地所有大農経営がかなり行なわれているということであろう。

前田農場。自営に供する土地は、農場総面積二、一三八町余のうちの、八〇%、一、八三三町余で、牧牛、耕種に、造林を兼ねた経営がなされていた。他の土地は小作人に貸しつけられていた。

興農園のち明治牧場。軽川に第一農場と本部をおき、近辺をも含めて総頭数四〇〇頭の牛を飼養していた。昭和五年当時には近辺を含め、八六七町の水田耕作の計画をし、うち四六七町を飼料獲得のため小作による経営をなしていた。

こうした大農場がいくつかあり、その小作人が多いためであろうか、手稲には、北海道一般とくらべて小作人の割合がかなり高い。(8)昭和二年の数字によると、農家のほぼ六割もあり、以後もふえこそすれ減ってはいない。

自作農を創設するころみもなされた。前田地区の小作農経営者は、前田農場の開放により、昭和六年、七年、八年にわたって自作農としての土地所有権を獲得したのである。道はこうした解放を援助もし、町村に長期返済の資金を貸与した。

昭和2～7年　自作農、小作農の状態

昭和年度		2	3	4	5	6	7
総戸数		757	759	774	828	837	895
農家戸数		510	506	512	510	535	536
自作	戸数	112	93	94	92	104	100
	1戸平均作付反別	56.0	56.0	35.2	34.9	32.0	33.9
自小作	戸数	95	95	98	101	81	95
	1戸平均作付反別	66.5	66.9	34.7	34.9	40.7	34.6
小作	戸数	303	318	320	317	350	341
	1戸平均作付反別	52.5	52.0	34.0	34.9	32.0	33.0
地主	現在	194	200	200	205	207	203
	不在	317	327	327	335	342	323

手稲村も昭和六年頃から自作農創設のために努力し、該当地に対し抵当権を設定し、年賦償還の途を講じた。村長によれば、「本村土地分配の状態は、他市町村地主の所有する者多く……小作農家極めて多きは本村農政上洵に遺憾に堪えざる処にして、素々夫等小作農者をして自作農たらしめんことに努めつつありといえども各自の経済は容易にその目的を達し能はざるところに依り、自作農創設維持資金貸付規程により本願の通、資金借入をなし、以て自作農たらんとする小作者に対し転貸し本村土地分配の均衡を図ると共に地方産業の発展を期せんとするにあり」とされている。

明治の時期に急速にのびた軽川は、大正期も大戦の影響によって衰退をまぬがれたであろう。また大戦後も軽川――花畔間の馬(車)鉄(道)の施設工事によってうるおったであろうし、この馬鉄によって石狩との交通もよりさかえたにちがいない。しかしながら、札幌軌道によって、石狩と札幌とが茨戸を経て直通するようになった(大正一一年)ため、これまで軽川を経て札幌に通じていた交通も衰え、やがて昭和一一年に馬鉄はてっきょされてしまうのである。軽川の発展もこうして停滞してしまったように思われる。

急速な成長を終え、一応の安定期に達した手稲、軽川には――功なった初代たちの――有力者ないし階層制が形成されていたにちがいない。彼らは多くはないであろう。大正初期に村で電話の数は一四であった。このうちには、役場、学校、駅、等の公共的な施設を除けば、個人で電話を所有するものは、おそらく半数前後であろう。大正一〇年前後の興信所名簿に掲載されているものも六、七名にすぎない。それも北海道のレベルにおいてさえ高いランクには属さない。こうした人々として、まず、食料品店ないし雑貨店四名、薬局一名、製油一名、会社支所長一名である。こうした人たちが、この時期に、公のグループに属していたかどうかはわからない。しかし彼らの多くは、大正すえ頃からインフォーマルなグループはつくっていた。彼らはやがてつくられる軽川商業組合の有力メンバーになるだろう。

昭和一〇年前後、停滞していた手稲は急激な膨脹の時期に入る。新国道が一〇年に開通されたということはその原因の一つではあろうが、膨脹はなによりも鉱山(三菱鉱業株式会社)の活動が開始されたからである。鉱山従業員数は一、〇〇〇人を下らない人数となったし、人口も昭和一六年をピークに、二〇年まではそれに近い状態を維持している。

これによって商業活動も極めて活発になり、戦時体制をととのえようとする政府のイニシアティヴもあって、町の商店主たちは

「公の」グループをつくるようになる。町には、昭和一四、五年当時軽川商業組合があり、会員数は昭和一五年で四九名であった。昭和一五年度の事業報告によれば、一口五拾円から百円に増資した形で、会員数は四九名、出資口数五〇〇口であった。上掲表をみると、二〇口以上のものは、七名、五口以上一九口以下のものは八名、それ以下のもの三四名であり、これらを三つのグループとし、上、中、下としてみよう。そうすると上のグループに入るものは七名である。これに属する商店をみてみると、食料品店四、薬局一、呉服一、食用油製造一である。こうした「体制」は鉱山関係の管理者、労働者が急増したときには、みだされはしたが、解体はしなかったであろう。いわば、その傘のなかに入ったのである。「御用商人」とはならなかったとしても、多くの従業員に——配給を通じて——食料・日用品を供給したのである。あるものは——料理屋等——御用をうけたまわって成り上ったであろうが、彼らも「旧い体制」を認めてそのなかにいれられることを望んだのである。

出資口数	組合員数	出資口数
30口以上	3(*3)	105(*90)
20～29口	4(—)	96(—)
10～19口	6(10)	109(190)
5～ 9口	2(—)	20(—)
4口以下	34(24)	170(120)
	49(37)	500(400)

＊ カッコ内は昭和15年の数字

敗戦と鉱山の衰退・解体によっても、「旧体制」は根本的には影響をうけなかったように思われる。そればかりか、戦後の北海道「社会党・体制」のなかにさえ順応しようとさえ試みる。彼らの体制が「埋没」しはじめたのは、新移住者が急激に増加して以後のことであろう。しかし、埋没しながら、なお彼らは——「支配」体制ではないとしても——町で最も有力な人たちである。戦後（昭和二二年）から、札幌合併（昭和四二年）まで町長をつづけてきた人物は、より広い視野をもってはいるが、このグループのチャンピオンである。

(1) 北海道全体のうちで、少なくとも二〇年以後は石狩国への移民は最も多かったのである。

(2) 政府は一九年以降、本道への移民に対する政策を変更し、従来の直接的保護方針をかえ、もっぱら、道内における殖民地交通制度の改善、その他社会施設の充実をいとするようになった。もっとも移民の数は増加しつづける。

なお、明治初年から一八年までで移民は二〇、三〇〇戸、九五、六〇〇人であった。一九年から二九年の一一年間では八七、九五五戸、三二八、五〇〇人であった。

(3) 北海道への移住者は、女性よりも男性の方が多い。人口も移住者ほどではないが、やはり女性に較べて男性の方がかなり多いのである。例えば、明治六年では北海道の男女比は一〇〇対八三・七である。ところが上手稲の場合は同数である。次表は、北海道史四巻通説三（三三八頁—三四

移住者及び人口の男女比(男100に対し)北海道

	移住者	人口		移住者	人口		移住者	人口
明治6年		83.7	明治33年	81.7	88.3	大正6年	74.9	91.3
14		81.1	34	73.2	86.7	7	75.4	91.7
18		84.4	35	75.3	87.4	8	75.2	91.7
19	84.5	85.0	36	69.2	89.0	9	75.2	91.3
20	80.2	87.5	37	72.4	89.2	10	74.0	92.2
21	83.6	88.0	38	75.9	89.0	11	76.2	92.0
22	81.1	86.5	39	71.2	88.0	12	77.4	92.3
23	81.2		30	71.9	87.9	13	78.9	92.2
24	77.1		41	68.9	90.5	14	77.4	91.4
25	75.8		42	74.5	88.5	15	68.8	
26	74.9		43	72.2	88.1	昭和元年	72.9	92.5
27	72.2		44	72.1	87.8			
28	74.1		大正元年	67.3	87.2			
29	72.9		2	67.8	91.0			
30	76.5		3	69.2	90.5			
31	76.1	85.7	4	72.8	90.8			
32	80.3	86.7	5	74.6	90.4			

○頁)から引用したものである。

(4) これ以外に、富岡、東、金山等の部落があるが、これらの形成はかなり後になると思われる。

(5) 明治二六年以降、拓殖行政上の有利さの観点から、一定の地域を植民の重点地域にし、次第に拡げてゆくという方針がとられた。最初に重点がおかれた地域は、石狩国及びその南西地方で、順次原野が移民に貸し下げられた。二四年から二七年の間では、石狩郡では、重点は、当別、篠津、生振、花畔、軽川であった。

交通、とくに移民と密接に関係する鉄道は主として石狩国を中心に発展せしめられた。

こうして石狩及び後志への移住は極めて多く、一五年には両地方への移住者は全道移住者の五七・八%、二九年には石狩、後志、胆振への移住者は五七%を占めている。

(6) 本道への移住は明治四〇年から大正五年までは、大正二年の凶作による翌三年の移住減少はあったが、漸次回復し、殊に大正三年より勃発した欧洲大戦による本道経済の異常な好景気によって移住は著るしくました。この傾向は大正七年までつづいたが、大戦後の農産物価格の暴落によって、不況にしずみ、移住は漸次減少した。

(7) 前註(3)参照。北海道も大正年間には性比は九〇をややこすくらいになっているが、手稲は男女数はほぼ等しくなっている。

(8) 昭和始めの北海道の農地所有状態をみると次の表のごとくである。これにくらべて手稲の場合には、小作がかなり

多いということができよう（六〇％ただし昭和二年）。

北海道における農地（昭和元年）

自作	35.2
自小作	15.6
小作	49.2

◎執筆に当り土井編「手稲町誌」をしばしば参考にさせていただいた。

Ⅰ 人口構成 蓮池穣

A 戦後の概況と地理的位置
B 人口の各種構成
1 総人口
2 性別構成
3 年令別構成
4 世帯と住居
5 学歴別構成
C 人口の変動
1 自然増と社会増
2 転入と転出
3 通勤と通学
D 産業と人口
1 就業者の構成
2 農業の縮小と近郊化
3 二・三次産業の拡大
E 各地区の人口構成
1 地区の概況と総人口
2 地区の人口構成

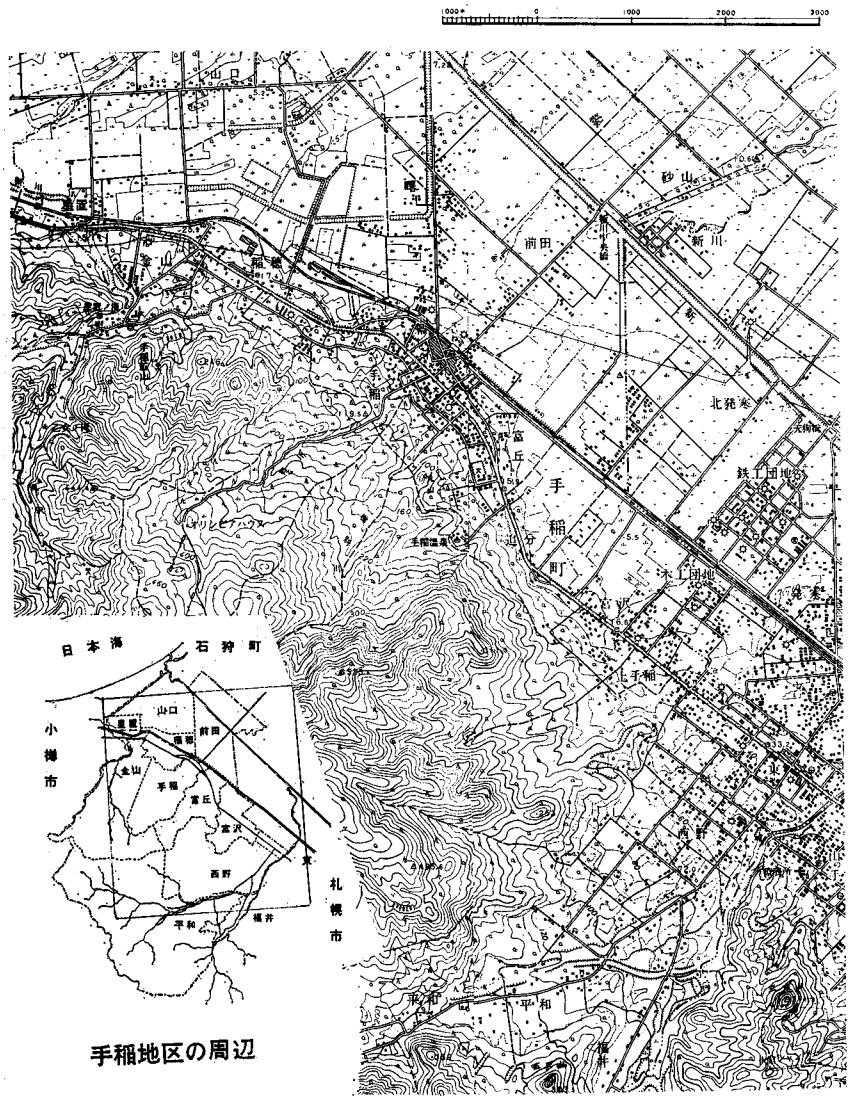
A 戦後の概況と地理的位置

この手稲地区は、一九六七年三月一日の札幌市との合併までは、手稲町として独立した地区であった。合併前のこの地区は、第一図のように、東部と南部で札幌市に接し、北部で石狩町、西部で小樽市に接して、北海道のほぼ中央部に位置していた。面積は、一〇九平方キロで、北海道の市町村としては小さなほうに属する。東西一二キロ、南北一七キロの卵型をなしており、海岸線をもたない。

この町は、地理的条件や開拓の経過などから、早くから大きく二つの地区に分けられていた。さらに、四二年の地番改正以来一二の地区に細分されている。地図でもみられるように、札幌よりの東、宮沢、西野、福井、平和の五地区が「上手稲」といわれ、

第1図 手 稲 地 区 の 中 心 部

資料：昭和40年修正測量 1：25,000地形図



手稲地区の周辺

残る富丘、軽川（札幌市合併後は本町となる）、稲穂、前田、山口、星置、金山という小樽よりの七地区が「下手稲」といわれてきた(1)。

この町の産業は、戦中から終戦直後までの一時期、金属鉱山が隆盛をみたが、その時期を除いて長い間農業が支配的であった。このため、早くから市街地的な性格をもっていて、この地域全体の中心地でもある本町（軽川）、鉱山所在地の金山を除く一〇地区の特徴は、地形や地質といった自然地理的条件によって支配されるところが大きかった。地形的にみると、北部は平坦地であり、南部はゆるやかな丘陵地、山地となっている。山地はほとんどが森林地帯であり、丘陵地には水田が多く、平坦地には畑、牧野、原野（北海道特有の泥炭地のため耕作不能）が多い。そしてこの町は、町内の平坦部をななめに走る国鉄函館本線の町内ただ一つの駅である手稲駅の所在地軽川が、古くから役場、郵便局をはじめ商店、旅館などを集めて中心市街地を形成し、周辺に農業集落が散在するという農村地域であった。

しかし、戦後の特に高度経済成長期に入ってからの北海道内人口の大都市、とくにその中心である札幌市への大量の集中は、この地区をしだいに都市近郊へと変化させた。そのための素地の一つとなったのは、五四年のほぼ国鉄線にそって走る一級国道五号線の幅員二五米の完全舗装の完成であった。この通称札樽国道と呼ばれる、札幌、小樽という二大都市を結ぶ国道に沿って、札幌市隣接部から徐々に住宅、工場などの事業所、それにともなう商店、サービス業店がつぎつぎに建築された。その後も、札幌市から国道にそって、また国道から枝分れする道路の建設、舗装と平行して、こうした住宅地、市街地化が奥へ奥へとひろがっている。また、六七年からは国道五号線の交通量の増大に対応して、この国道に並行して走る札樽バイパスの建設が道路公団によってはじめられるいっぽう、国道五号線の拡幅工事も東地区からはじまり、現在、宮沢地区ですすめられている。このような都市近郊化によって、各地区の特徴も、札幌からの交通事情などといった社会地理的条件に左右される面が大きくなっている。この手稲町は、五一年一一月に村から町となり、六七年三月から札幌市の一部となった(2)。旧手稲町地区の人口は、六九年七月一日現在で約四万二千人であり、これを含めた札幌市の人口は同じく九四万人を数え（いずれも住民基本台帳人口）、東京都の区部を除くと、人口の順では六大市、川崎市についで八番目の都市である。

（1）今回の調査の対象とした地区は、福井、星置、山口を除く九地区であった。

（2）札幌市への編入後は、東地区に置かれていた町の東支所

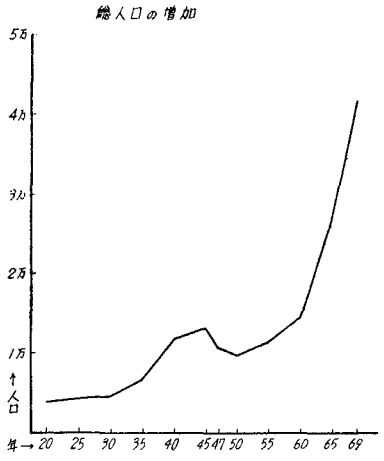
が市の東手稲区出張所となって「上手稲」地区を管轄し、これまでの町役場が手稲支所となって「下手稲」地区を管轄することとなった。

B 人口の各種構成

1 総人口

戦後のこの町の総人口を第二図でみると、終戦の四五年を頂点として以降減少し、五〇年を底としてふたたび増加をみせている。この四五年から五〇年までの減少は、金山にあった三菱鉱業手稲鉱業所の閉山によるものである。四六年の現住人口調査時には、

第2図



注 国勢調査による。ただし、45年は現住人口調査に、47年は臨時国勢調査に、69年は7月1日現在住民基本台帳人口にそれぞれよっている。

この金山地区の居住者は、四、九〇四人で全村民の四一%にも及んでいた。戦中の正確な数はみあたらないが、当時の村役場職員の談によると、その前年(四五年)には村民の半数ほどがこの金山地区に居住していたとされている。戦中の村の産業は、農業とならんでこの鉱業が中心をなしていた。しかしこの鉱山は、戦中の乱掘による埋蔵量の枯渇のため、戦後まもなく縮小をはじめた。同社は、四七年から従業員を他地域に移し、残った従業員は、四九年にこの鉱山を買いとった系列企業の太平鉱業㈱に籍を移した。五〇年からの地区別の人口を第一六表に示したが、戦後五年をへた五〇年の金山地区の人口は、もはや一、二七二人(全村の一三%)に激減している。この鉱山は、その後も中小企業の間を転々と売り渡され、五六年から同じ系列企業の千歳鉱山㈱の手に渡って現在に至っている。

金山の縮小後は、全体として三五年以前の純農村にもどったわけであるが、五四年の国道五号線の舗装完成と札幌市の人口の急激な膨張の影響から、しだいに人口が増加するようになった。五〇年から五五年の間の増加率は、一四・五%と、北海道内でもさほど目立ったものではなく、北海道全体の増加率一一・一%をわずかに上まわる程度であった。しかし、五五年から六〇年の間では、それは二九・七%となった。ちょうどこの頃、全国の人口の

京浜、阪神、中京地方への集中と、それ以外の地方の伸びなやみ、減少が顕著となり、北海道の増加率も、二〇年の国勢調査開始以来の最低である五・六%を記録することとなった。こうしたなかで、この町の人口増加は注目を集めるに至った。北海道内でこの間にもっとも増加率の高かった市町村は、同じく札幌市の隣町である豊平町（六一年に札幌市と合併）の五五・八%であり、風倒木処理、ダム工事などごく特殊な一時的事情による労働者の大量の転入によって増加した二町村がこれにつぎ、この手稲町は第四位であった。この町よりも札幌に隣接している豊平町の増加率は、五〇年から五五年の間ですでに三三・三%（全道で七位）であり、こうした札幌市の膨張の影響が、五年間という時間的なずれをもって、波及的にこの町に及んできたわけである。

ついで六〇年から六五年までの五年間をとると、増加率はいっきょに八一・七%と上昇し、全道の市町村のなかでもっとも高い数値を示すようになった。この町についてそれの高い市町村は、当時北海道で第二の都市であった函館市に隣接している亀田町で、五四・八%であったから、この手稲町の増加はとくにきわだっていた。北海道全体のこの間のそれは、まえの五年間をさらに下まわる二・六%と低下した。そして、北海道内でも増加した市町村は、大都市またはそれと隣接したところに限られ、農漁村、炭鉱地帯の減少が顕著であった。なお、この六五年の人口でみると、この町は、北海道内の町村のなかで第六位を占めるに至った。

六七年三月以降、この町の札幌市への合併にともない、この区域は札幌市の手稲支所と手稲東区出張所の管轄に入ったが、この両地区の住民基本台帳人口についてみると、六五年以降もさらに高い増加率を示しており、七〇年国勢調査では、それ以前の五年間の増加率を上回ることはほぼ確実とみられている。この地区の人口は、六九年二月には四万人をこえるに至り、現在もっとも新しい数のでている六九年七月一日現在のそれは、五〇年の四・四倍にも達している。なお、この調査の行なわれた六八年六月および八月の人口は、同じく住民基本台帳によると、三七、〇六八および三七、七八〇人（いずれも一日現在）となっている。

この町のこうした人口の増加も、地区ごとにわけてみると、かなりの事情のちがいがでている。こうした各地区の人口の増加する時期、量、速度などを規定する要因は、多くあるであろう。なかでも、この地域が札幌市圏内の住宅地としての性格が強いことから、住居をたてるための地形、地価、札幌への通勤のための所要時間、交通機関の運行回数などの要因がかなりの比重を占めると思われる。これらの要因を比較的もたない地区は、かなり長期にわたって、従前と同様の農業を中心とした地区として残るであ

ろう。地区別の人口については、さらに後に述べる。

2 性別構成

ごく一般的にいって、人口の増加する地域で男子の割合が大きく、その逆の地域で女子の割合が大きい。(1) 北海道は、全体として社会減の地域であるが、六五年では性比(女子一〇〇人に対する男子の数)は九九・八で、全国の九六・六をわずかに上まわっている。これに対し、札幌市では一〇一・四であり、さらにこの手稲町では一〇三・四となっている。府県別の数と比較してみると、この町の高さにもっとも近いのは、東京都の一〇五・一(全国第二位)である。

また、この町について六〇年と比較してみると、この年では一〇〇・一であり、これに対して北海道全体では一〇二・三であった。この五年間で、北海道が低下し、手稲町が上昇して、この間の位置が逆転したことになる。こうした性比のちがいの要因となるものも数多いと思われる。札幌市の場合には、中心部の性比がかなり低い。(2)

3 年令別構成

これについても、おおまかな全国的傾向をみると、人口の増加している地域ほど青年層の割合が大きく、逆に減少している地域ほど高令化がみられる。以下のカッコ内は、総理府統計局の用いている定義であり、ここでもこれによった。

六五年の老年者(六五才以上)の数の比率をみると、北海道全体で四・八%であるのに対し、この町は四・一%である。六〇年ではこれが四・三%であって、北海道全体の四・二%をわずかに上まわっていた。この五年間に老年者の比率が全体として上昇しているのに反して、この町では逆にわずかではあるが低下している。また、同じく幼年者(一四才以下)の比率も二五・九%で、全道平均の二八・三%をやや下まわっている。このため、残る生

第1表 年令別分布の比較 (65年%)

年令(才)	男 A手稲町	男 B全道平均	男 A−B	女 C手稲町	女 D全道平均	女 C−D
0—4	10.2	8.9	1.3	9.9	8.5	1.4
5—9	7.5	8.8	△ 1.3	7.2	8.4	△ 1.2
10—14	8.7	11.1	△ 2.4	8.3	10.7	△ 2.4
15—19	11.8	11.6	0.2	11.5	11.6	△ 0.1
20—24	9.4	8.3	1.1	10.7	9.2	1.5
25—29	10.0	8.5	1.5	10.8	8.7	2.1
30—34	10.7	8.9	1.8	9.2	8.3	0.9
35—39	7.8	7.9	△ 0.1	7.3	7.4	△ 0.1
40—44	5.2	5.9	△ 0.7	5.1	6.3	△ 1.2
45—49	3.9	4.8	△ 0.9	4.9	5.1	△ 0.2
50—54	3.9	4.3	△ 0.4	4.2	4.3	△ 0.1
55—59	3.8	3.7	0.1	3.8	3.5	0.3
60—64	3.0	2.9	0.1	2.7	2.8	△ 0.1
65—69	1.7	2.0	△ 0.3	1.8	2.1	△ 0.3
70—	2.1	2.4	△ 0.3	2.6	3.1	△ 0.5

注 国勢調査による。△印はマイナスである。

産年令人口（一五才―六四才）の比率は、全道平均を若干上まわっている。なお、老令人口指数（老令人口の生産年令人口に対する割合）、幼年人口指数（幼年人口の生産年令人口に対する割合）、そしてこれらを加えた従属人口指数でみると、全道との差はさらに大きくなる。

六五年の年令別人口を細かくみたのが第一表である。男女とも青年層（一五才―三四才）、〇才から四才までの小さな幼児、五五才から六四才までの、ふつう民間企業などでいえば定年退職直後の年令層が、全道平均にくらべて多くでている。小さな幼児はこの青年層のうちの結婚しているものの子どもである。こうした独身男女、若夫婦、その小さな子、新しい職や自己の住宅を求め、または子との同居などのため移ってきた高令者が多く集まっているのが、大都市郊外の一般的な傾向といえるであろう。

男子では一五才から一九才のところから、また女子では二〇才から二四才のところから、それぞれ北海道平均を上まわっている。こうした年令上のずれは、男子では進学・就職のために都市ないしその近郊に移るものが多いのに対し、女子では結婚のため、または結婚後こうした地域に移るものが多いことからきている。この町の人口についても、こうした一般的な規定がほぼあてはまるように思われる。

青年層の人口を男女別にみると、全道平均に対して男子で六・三%高く、女子で四・四%高い。これは一つにはこの町の青年層の性比では女子がわずかに高いのにもかかわらず、北海道全体として男子の青年層の道外流出が激しいということにもよろう。

増加した人口がどの年令層であったかをおおまかにみたい。ここでは、六〇年当時のN才の人口を六五年のN＋五才の人口と比較するという単純な方法をとった。この方法では、この五年間の死亡や転出を無視している。しかし、おおまかな傾向をみるためだけであれば、これで十分であろう。こうして、六五年の青年層（前記と同様に一五才―三四才）の数と、六〇年の一〇才―二九才の数を比較すると、この五年間に五、一〇九人の増となっており、この数は、出生者を除くこの五年間の増加九、一九〇人の五五・五%を占める。これから、この五年間の転入者の半数強が青年層であったことがほぼ推定される。

4　世帯と住居

世帯は、生活集団の単位であるが、その規模は、ほぼ六〇年以降急速に縮小している。規模、つまり一世帯あたりの人員数をみると、いっぱんに農業世帯のほうが非農業世帯よりも大きく、郡部のほうが都市部よりも大きい。

人口を全世帯数でわった数をみると、この町は、五〇年、五五

年ともに全道平均よりも高かったが、六〇年にいたってややそれを下まわり、六五年では同数となった。この点で、五〇年から一貫して全道平均をかなり下まわっている札幌市とは異なっている。

国勢調査では、世帯を二種に分けている。つまり、住居と生計をともにする者の集まりまたは一戸をかまえている単身者を「普通世帯」とし、それ以外の単身の下宿人、間借人は一人一人を、寄宿舎・独身寮ではその寄宿人、単身者の集まりをそれぞれ「準世帯」としている。(3) なお、この世帯の定義は、六〇年、六五年は同じであるが、それ以前では若干異なっている。

六五年について「普通世帯」をとってみると、第二表にあるように、平均世帯員数では全道平均とほとんど差がない。この点でも、やはり札幌市とは異なっている。しかし、人員別の世帯数の分布を全道平均と比較してみると、かなりのちがいがあることがわかる。この町の場合は二人から四人の世帯の割合が大きく、他はすべて小さくなっている。とくに三人と四人の世帯の割合がきわだって大きい。夫婦と子ども一人ないし二人といった核家族の多いことからきている。また、札幌市では一人世帯が一〇・七%に達するのにくらべて、ここでは、それは札幌市の三分の一程度の割合である。都市とその近郊のちがいが、同じ都市圏のなかでもかなりの面でみられる。札幌市とこの分布を比較すると、この町は一人世帯と二人世帯が少なく、他は全部多くなっている。このことは、のちに述べる住宅事情と関連する。この町と全道平均の分布をグラフに描いたとすると、同じく四人世帯を頂点とする山型をなすが、前者が後者よりもかなり強い傾斜をみせるであろう。

第2表 世帯人員別の世帯数

(65年%)

人員	A手稲町	B北海道	A—B
1	3.7	6.5	△ 2.8
2	14.3	13.7	0.6
3	23.2	19.4	3.8
4	26.8	24.1	2.7
5	16.1	16.4	△ 0.3
6	8.4	10.0	△ 1.6
7	4.5	5.7	△ 1.2
8	1.5	2.3	△ 0.8
9	0.9	1.1	△ 0.2
10	0.4	0.5	△ 0.1
11以上	0.3	0.3	△ 0.0
平均	4.0	4.1	△ 0.1

注 国勢調査による普通世帯をとった。
△印は、マイナスである。

つぎに、普通世帯について住居の状況を、これも北海道の平均と比較してみると、持家、借家、間借の割合が高く、給与住宅(公宅、社宅など)とその他(寄宿舎、下宿など)の割合が低い。なかでも、とくに借家の割合が高い。しかし、札幌市ではこの町にくらべると借家、間借りの割合がいちだんと高く、持家の割合はその逆にかなり低くなっている。このように、この町の住宅構成は、

全道平均と札幌市との中間的なかたちをとっている。もっとも、この北海道の構成じたいが、給与住宅が特に多いことなど、全国の構成とまたかなり異なっているのであるが、そのような問題については、深くたちいらない（第三表）。

なお、準世帯に属する人数の全人口に対する割合をみると、この町では五・七％であり、全道の五・八％とほぼ同程度である。しかし、札幌市では、さきに述べたように一人世帯が多かったと同じく、ここでもかなり大きな数値をみせ、その割合は九・三％にも及んでいる。単身の住込の雇人がほとんど普通世帯に含まれていることを考え合わせると、札幌市のこの割合の大きさは特に目立っている。

これら世帯と住居について総合的にいえることは、札幌市の場合は、全国の他の大都市の場合にかなり共通していることである。都市圏内の中心部では、持家や借家をもつことが困難であるのに対し、下宿や間借などを得ることは、それよりも比較的容易である。このため、独身でいる間は通勤のより容易な中心部に近いところに住み、結婚して借家に入るか、またある程度の年令に達して持家を建設する段階でこうした近郊の地へ移る場合が多い。都市のドーナツ化といった傾向も、世帯と住居の面からみるとこうした表われかたをしている。これらの世帯と住居が転入・転出とあわせて町内の各地区ごとに出されるならば、こうした事情もより明らかになり、また各地区の特徴もよりうきぼりにされるのであるが、こうした数字は、現在のところまだ利用しうるかたちで存在していない。

第3表　住居の状況（65年％）

住居	A手稲町	B北海道	A－B
持家	56.1	54.4	1.7
借家	26.9	23.7	3.2
間借	2.6	2.2	0.4
給与住宅	14.2	19.3	△ 5.1
その他	0.2	0.4	△ 0.2

注　国勢調査によって普通世帯のみをとった。△印は、マイナスである。

5　学歴別構成

これについては、六〇年の結果しかない。時期的に古くなっているが、参考までに第四表に掲げた。学歴構成の点でも、この町は、北海道の平均と札幌市の中間にあることが興味深い。現在では、この時期以上に札幌市の構成に近づいているのではなかろうか。

第4表　学歴別の構成（60年％）

地域	総数	未就学者	卒業者			在学者
			初等教育	中等教育	高等教育	
全道	100.0	2.6	68.0	18.6	3.6	7.2
手稲町	100.0	2.2	57.1	26.6	5.5	8.5
札幌市	100.0	1.2	47.8	32.6	8.4	10.1

注1　「初等教育」とは、「小」、「高小」、「青年学校」、「新中」を、「中等教育」とは「旧中」、「新高」を、「高等教育」とは「短大・高専」、「大学」をいう。
2　国勢調査による15才以上のものである。

(1) 以下わが国の人口の一般的な傾向については、主として総理府統計局編『わが国の人口—その地域分布と構造』(六七年)によった。

(2) 札幌市総務局編『札幌市の人口—昭和四〇年国勢調査報告書』(六六年)一〇頁。

(3) 平凡社『人口大事典』(五六年)二〇一頁では、国勢調査での世帯の定義について、一人の普通世帯をみとめるのは問題であるとしている。

C 人口の変動

1 自然増と社会増

この町の五五年の国勢調査以降の大きな人口の増加は、第五表でみられるように主として社会増(転入マイナス転出)によるものであった。もっとも、こうした社会増減、つまり社会的移動をとらえるものとしては、五四年にはじまった住民登録人口報告(六七年一一月以降は住民基本台帳人口となる)しかない。この町の転入転出数は五五年から出されているが、これによると、まず五五年は社会減となっている。しかし翌五六年から増加に転じ、五七年の社会増四六二人に対し、五八年のそれはいっきょに七七一人と増加した。以降、自然増(出生マイナス死亡)と社会増を加えた年間の増加数は大巾な上昇をたどった。五八年から六八年までの一一年間の人口増を社会増と自然増に分けてみると、社会増の割合が圧倒的な比重を占めている。ただこの社会増の全増加に対する割合は、六〇年を頂点として、その後ゆるやかに下降しており、六六年にはほぼ五八年の水準にもどった。

第5表 人口増の内容

年	人口増	社会増(%)	自然増(%)
58	872	86.6	13.4
59	1,276	87.0	13.0
60	1,839	91.7	8.3
62	2,101	91.5	8.5
63	3,114	91.0	9.0
64	3,290	89.9	10.1
65	3,655	88.7	11.3
66	4,256	89.3	10.7
67	4,134	88.2	11.8
68	4,543	86.2	13.8

注1 社会増については、第6表注2と同部分を用いて作成した。
2 自然増については、後掲『手稲町誌・上』345頁と後掲『北海道統計』を用いて作成した。
3 55年から57年までと61年は、自然増がとれなかったので省略した。

この町のように人口の集中する地域は、さきに触れたように青年層の比重が高く、このため出生率も人口の減少する地域よりもいっぱんに高い。第一表の年令別人口構成において、この町の〇才から四才までの人口の割合が、北海道の平均をかなり上まわっていることも、このことの間接的な表現である。

2 転入と転出

第6表　　人　口　の　移　動　率

年	手稲町	札幌市	市区町村平均 北海道	全国	東京都
54			11.5	12.6	25.8
55	19.5	15.4	10.8	11.6	24.6
56	22.0		10.3	11.0	23.3
57	17.8		11.2	11.6	24.1
58	17.4	11.1	11.6	11.6	23.9
59	22.3	13.7	11.6	11.8	23.8
60	20.0	13.8	12.7	12.4	23.4
61	24.9	15.4	13.4	13.0	23.1
62	28.0	15.6	14.4	14.0	24.4
63	32.6	19.1	16.0	14.4	25.7
64	33.3	16.9	16.1	15.2	25.5
65	33.6	17.1	16.0	15.2	25.7
66	30.3	16.8	15.7	15.0	25.3
67	30.9	17.3	16.1	15.0	24.2
68	34.5	17.4	15.4		

注1　算出方法＝$\frac{\text{年間移動数（転入＋転出）}}{\text{10月1日現在住民登録人口（住民基本台帳人口）}}$

2　手稲町については，65年までの移動数は札幌市『手稲町誌・上』(68年) 344頁に、41年のそれは北海道統計課『北海道統計』に、42・43年のそれは札幌市市民課の資料により，人口は北海道統計課『北海道市町村勢要覧』による。

3　札幌市については，前掲『北海道統計』による。

4　北海道，全国，東京都については，総理府統計局『住民登録人口移動報告年報』による。

5　手稲町の札幌合併後の移動数では、手稲支所管内と東手稲区出張所管内との間の移動数も含まれており、合併前との比較のうえで若干不適当であるが、その数は無視してよい程度であった。

市町村間の転入と転出は、その市町村の社会増減を決定するものとして重視されているが、そのほかにもこのそれぞれの人口に対する割合（転入率、転出率）は、その市町村や地域の社会的性格を明らかにする一つの重要な指標であることから、近年の人口問題研究でかなりとりあげられるようになった。また転入率と転出率を加えた移動率は、その地域の住民の、地域との結びつきの度合を示す一つの指標にも用いられる。

この移動率は、郡部よりも都市がいっぱんに高い。この町の移動率をみると、どの年も北海道の市町村の平均の二倍程度であり、全国でもっとも高い東京都の市区町村の平均をも六一年以降上まわっている。また札幌市と比較しても、はるかにこの町が高い。もっともこうした移動率は、市町村の面積や人口の規模にかなり左右される。規模の小さな市町村で他市町村への移動として出るものであっても、規模の大きな市町村では、自市町村内の移動となって統計に出ない場合があるからである。しかし、こうした市町村の規模によるその移動率の修正を行なって比較する方法は、まだ出されていない。こうした理由から、この町の三〇倍もの人口と、全国の市のなかでもっとも広く、この町の一〇倍もの面積をもつ札幌市とこの町との比較は、その意味がうすいであろう。札幌市との合併後の移動率を、市内の各区出張所管内ごとのそれ（市内での移動であっても他区出張所管内へ移動したものを含む）と比較してみると、この町の区域を管内とする手稲支所管内の

三〇・二%、東手稲区出張所管内の三七・二%という移動率は、むしろ低いほうに属する。たとえば、この東手稲区に発寒川をはさんで隣接する琴似区では四四・三%であり、旧手稲町と道路で区切られている琴似中央区では三六・六%とほぼ同率である。市内でもっとも高い東札幌区では、じつに五九・五%にも達している。いっぱんに市の中心部よりも周辺部のほうが高い。このように札幌市内の地区間の移動はもともときわめて高かった。いっぽうこの町の転入転出さきは、後に述べるように過半数が札幌市内である。これらをあわせ考えると、合併前のこの町の移動率の高さは、実質的にはすでに「札幌市内」にくみこまれていながら独立した町であったことに、かなりの程度原因しているといえよう。

つぎに、この移動率を転入率と転出率に分けてみたのが第七表である。転入率をみると、若干の高低があるものの六三年までほぼ一貫して上昇を続けていたが、この六三年以降は横ばいとなった。これは、前にも触れた、増加数のなかでの社会増の割合のやや縮小していることと関連している。札幌市についてみても、だいたい同じような傾向がみられる。いっぽう転出率も、六三年より一年おくれた六四年を境として、上昇からやや横ばいに転じた。これには、この地区内に持家が増加し、そこに定着するものがふえていることもあずかっている。札幌市でも六五年から転出率の上昇がとまり、以降やや横ばいとなった。

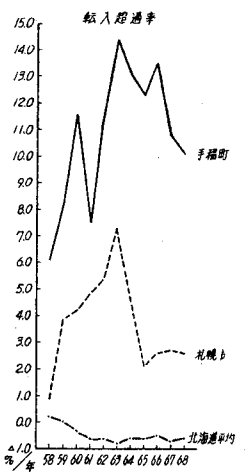
転入率と転出率の差である転入超過率をみると、こうした事情を反映して六三年から低下の傾向がみられる(第三図)。もっとも、率としては低下しているが、絶対量においてはいぜんとして増加しつつある。また札幌市は六五年以降この率が二%台を続けているので、それと比較すればこの地区はまだかなり高率である。都市全体と都市近郊の差がここに現われている。これも、全国の大

第7表 転入率と転出率

年	転入率	転出率	転入超過率
55	9.1	10.3	△ 1.2
56	14.7	7.3	7.4
57	10.8	7.0	3.8
58	11.8	5.7	6.1
59	15.3	7.0	8.3
60	15.8	4.2	11.6
61	16.2	8.7	7.5
62	19.7	8.3	11.4
63	23.5	9.1	14.4
64	23.2	10.1	13.1
65	23.0	10.7	12.3
66	23.6	10.1	13.5
67	20.5	9.7	10.8
68	22.3	12.2	10.1

注 第6表注2の数を用いて算出した。
△印は、マイナスである。

第3図



注 第6表注2—5の数を用いて作成した。

都市圏にほぼ一般的にみられる現象である。北海道は六〇年からこの率がわずかではあるがマイナスであり、北海道全体としての人口の道外流出と、その内部での大都市圏内への人口の集中が平行して進んでいることを示す。また、札幌市全体をとると、中心部の人口の減少と、近郊地区の増加が相殺されて、全体としてさほど大きな超過率を示さない。これに反して、札幌市に隣接する江別市、恵庭町、千歳市の超過率は、札幌市をかなり上まわっている。

もっとも、この数字の基礎となっている住民基本台帳人口には若干の問題がある。それは、転入または転出（住所、つまり「生活ノ本拠(民法二二条)」を移す）しても届け出ないものが相当数あることによる(1)。とくに米の配給制度が有名無実となってからは、この傾向が目立つようになった。なかでも、もともと長く定住する意思のない単身の下宿、間借人にこの傾向がつよい。このため各市町村では、五年おきの国勢調査をもとにして実際の転入者、転出者を整理することが、一般的に行なわれている。こうして整理した数が転入、転出数に含まれていることもままあり、時系列でみると、国勢調査の年またはその翌年に転入、転出数がその前後の年と比較して不自然に変動することがある。第三図でのこの町の転入超過率は、国勢調査の翌年である六一年と、国勢調査年である六五年にかなり意外な変化をみせている。規模の小さな市町村ほどこうしたことの影響は大きく現われる。とくに六一年の数については、前掲『北海道統計』に掲載されておらず、原資料も残されていないので、この点をたしかめることができなかった。これもごく一般的に言えることでしかないが、人口の増加しつつあるところでは転入していながら届け出ないものが多く、逆に減少しつつあるところでは転出していながら届け出ないものが多い。こうした原則的なものにてらしあわせてみると、もしこの町でこれらの年に整理が行なわれたとすると、原則とは逆に転出して届け出なかったものが多かったことになる。なお、第七表の五五年の転入超過率のマイナスも、若干疑問である。また、主として土木、建築工事の工夫として道内の農漁村地方から夏期間都市に多く移動してくる、いわゆる「出かせぎ」労働者の宿舎も町内にみられるが、これら一時的に居住するもののほとんどは、この寄留地で基本台帳への届出をしていないといわれる。しかし、三カ月以上の居住者は、国勢調査ではその町の住民とみなされるので、国勢調査人口と基本台帳人口との若干のずれは、この点でもまぬがれがたい。

つぎにこうした転入、転出がどこからの、またどこへのものかが問題である。こうした転入、転出さきは、この地区と他の地域との

第8表 転入先と転出先 (68年)

地域	転入 実数	転入 (%)	転出 実数	転出 (%)
総数(A+B)	8,639	100.0	4,722	100.0
A 北海道内市町村	7,949	92.0	4,034	85.4
a 札幌市内	4,952	57.3	2,594	54.9
b 札幌通勤圏内	745	8.6	427	9.0
小樽市	420	4.9	118	2.5
江別市	64	0.7	139	2.9
岩見沢市	100	1.2	67	1.4
千歳市	30	0.3	32	0.7
石狩管内町村	131	1.5	71	1.5
c 地方中心都市	604	7.0	320	6.8
旭川市	152	1.8	99	2.1
函館市	82	0.9	49	1.0
釧路市	118	1.4	58	1.2
帯広市	118	1.4	73	1.5
北見市	71	8.2	34	0.7
そ の 他	63	0.7	12	0.3
d 札幌市外	1,654	19.1	693	14.7
(b～d)	3,003	34.8	1,440	30.5
B 北海道外	684	7.9	688	14.6
e 東京圏	344	4.0	393	8.3
東京都	211	2.4	229	4.8
神奈川県	61	0.7	95	2.0
千葉県	43	0.5	54	1.1
そ の 他	29	0.3	15	0.3
f	340	3.9	295	6.2

注 この数の出しかたについては、第6表注5参照。

つながりの程度を示す一つの指標である。これについては六八年の手稲支所および東手稲区出張所管内の数をとった(第八表)。

まず転入先をみると、全体の九二・〇%が道内であり、そのなかでも札幌市内の他地区が五七・三%を占める。転入、転出の動機についてはここでは推測する以外にないが、市内の他地区からの転入は、自己の家をたて、または貸家、貸間、下宿を求め、寮に入るために転入してくるものが多いと思われる。こうした市内間の移動の激しいことは、他地区にもかなり共通していえることである。札幌市からの転入は、六一年では一、一八三人で全転入の四六・四%であり、六三年では二、〇二二人で四三・七%であった。(8) これに比して六八年では、比率においても絶対数においても格段の上昇をみせ、それだけ札幌市の一部分としてより強くくみ込まれたことを示している。この地区内に分譲団地がつぎつぎと造成されていることとならんで、工場をはじめとする事業所とその社宅、寮の建設もさかんであることも、一つの要因であろう。こうした事業所の多くが札幌市内から移転したものであることから、それにともなう市内からの転入も相当数にのぼることであろう。

札幌市以外の道内の転入さきをいくつかの類型にわけてみると、まず札幌市への通勤圏内からのものがもっとも多い。この「通勤圏内」は、普通列車でその町の中心駅から札幌駅までほぼ一時間以内の市町村をとった。この圏内ではとくに小樽市からの転入が多い。この小樽市からの転入者は、東手稲区出張所管内へきたものよりも同市に隣接する手稲支所管内へきたものが圧倒的に多かった。これからすると、小樽市からのものが、札幌市内でもこの両地区にかなり集中していると思われる。こうした通勤圏内からの転入者にはより札幌への通勤の便のよい地を求めてのものが多いであろう。この通勤圏の出しかたからいって、この圏内の通勤者には、居所から就業さきまでに要する通勤時間の一時間を超

えるものが相当数あると思われる。六五年の国勢調査によると、札幌市への他市町村からの通勤者のうち、これら通勤圏内からのものは、手稲町を含めて一七、八九七人で、全通勤者の八七・八%を占めている。この地域からの転入は、市内を除く道内市町村からのそれの四分の一を占めている。

つぎに多い類型は、道北地方の中心である旭川市、道東地方のそれの釧路市をはじめとする地方中心都市六市である。もっとも、この「地方中心都市」の定義も、それほど厳密なものではない。道内の人口七万以上（六五年国勢調査による）の都市で、若干性格を異にする夕張市と苫小牧市を除き、通勤圏内の小樽市を除いた六市を仮りにとった。大まかな分類ではあるが、これらの市はかなり共通性をもっていると思われる。この六市で、市内を除く道内市町村からの転入の五分の一を占める。札幌にある企業の出先機関や工場がこれら地方の中心都市に配置されていることから、これが同一企業内での転勤者を他の地区からの転入者に比して比較的多く含んでいると推測される。しかし、たとえば若年層、離農者、炭鉱地帯からの転住者の移動には、まず小さい市街地へ、ついで地方の中心地へ、さらに札幌市圏内へという順での移動の類型が相当数あるといわれているから、この場合でも転勤者以外のものを相当数含んでいるであろう。

この表では、その数がすくないのでのせていないが、夕張、美唄、芦別、赤平、三笠、歌志内の六つの炭鉱都市がこれに次いでいる。この六市からの転入は三一〇人であったが、この市の共通の特徴は、転入に比して転出が八六人ときわめてすくないことである。このほか町村については、住民基本台帳での転入・転出の集計が支庁単位でしかなされておらず、個々の町村ごとにかなりの性格のちがいがあることから、石狩管内のほかは特にとりあげなかった。町村と市とで分けてみると、わずかに町村のほうが転入に対して転出が少ない。

道内への転出は、転出全体の八五・四%を占める。絶対数をとると対道内では、転入に比して転出が少ない。これに対して対道外では、それらはほぼ同数である。このため、対道内の全転出に占める割合は、同じ全転入に占める割合よりも小さくなる。ここでも、札幌市内へが全体の五四・九%に達する。この旧手稲町地区以外の札幌市内でも、都心から離れた各地に最近各種の団地が造成されている。この地区内で持家をもたないもの、より条件のよい住居を求めるものの転出がこのなかでかなりの割合を占めると思われる。転入におけると同じく、六一年および六三年の数をみると、この札幌市への転出は、それぞれ七七〇人（五六・一%）、九六三人（五三・七%）となっている。六八年の割合は、この両年

のほぼ中間に位している。市内への転出がいぜんとしてかなりの割合を占めるのは、それだけこの地区を一時的な居住地としているものが多いことを意味する。これもまた、大都市近郊の一般的な性格の一つであろう。

つぎに通勤圏内への転出であるが、道内の市町村でこの地区からの転出が転入を上まわったのは、この圏内の江別、千歳両市のみであった。江別市も、最近人口収容力二万人という道営大麻団地がほぼ完成したのをはじめ、この地区と同じく都市近郊化がいちじるしい。この市の通勤条件は、この地区とほぼ同程度である。これとは逆に、小樽市への転出が、転入に比してきわめて少ないことも注目される。小樽市では、札幌市への通勤のために要する時間が比較的大きいこと、札幌市への事業所の移転のあることなどがその大きな理由であろう。

地方中心都市への転出も、転入のほぼ半数である。この転出数は、転勤者の数とかなり接近するであろう。

道内の札幌市を除く二一五市町村のうち、この第七表であげた一六市町村が、札幌市を除く道内の転入転出さきの半数近くを占めることは、こうした人口の移動が大量的にみるとかなりの規則性をもっていることを示すのであろう。

道外への転入転出をみると、北海道を除く四五都府県のうち、ここにあげた東京圏内四都県で半数強を占める。この「東京圏内」の範囲は前掲『住民登録人口移動報告年報』によった。このほかかなりまとまった割合を占める地域として青森県をはじめとする東北六県があるが、この東京圏とは比較にならない数である。とくに東京都は道外との移動のほぼ三分の一を占める。このように東北地方をとびこえて東京圏とつながっていることも、この地区、そしてまた札幌市の一つの性格を典型的に示している。これには、札幌市に全国的な規模の企業の支店、出張所などが多く集まっていることが大きく影響している。北海道内でも東京圏との間の移動のもっとも多いのが、北海道の中心地であるこの札幌市である。この地区の道外との間の移動は、全道平均(六七年で転入の一六・九%、転出の二三・八%)にくらべると、転入の二二・八%、転出の四七・七%(いずれも市内での移動分を除いたもののなかでの比率)とかなり高い。こうした東京圏と移動する住民は、持家ではなく、社宅、アパートなどに居住するのが大部分であろう。また、東京圏との間の移動では転出が転入を上まわっているが、東北地方との間の移動ではそれが逆になっている。これらの地方の間の人口吸引力の差があらわれているといえよう。

3 通勤と通学

地域相互間の影響をみるためのもう一つの指標として、市町村

間の通勤・通学状況がある。通勤・通学者は、雇用者、進学者の増大、交通機関の整備、社会圏の拡大とその圏内での地区の特化にともなって急激に増加しつつある。こうした一般的傾向のなかで、この地区は、札幌都市圏に強くくみこまれることによって、全道でももっとも多い割合で他市町村への通勤・通学者を出していた。

六五年の国勢調査をみると（第九表）、この町の一五才以上の就業者と就学者のうち五〇％もが札幌市で就業・就学している。札幌市以外の市町村へ通っているものはきわめて少ない。このことからも、圧倒的に札幌市の圏内に入っていることがわかる。とくに就学者は、この町に高等学校がなかったことから、各種学校へ通うごく少数のものを除いて、ほとんどすべてが札幌市への通学者であった。こうした事情は、合併後の現在でも変っていない。このように、就業者・就学者の半数以上にとって、この町は住宅地としての意味しかもっていない。これを六〇年と比較してみると、札幌市へのこうした面での依存がいっそう強くなっており、町内での就業・就学者と町外でのそれとの割合がちょうど逆転している。小樽市への依存度は、相対的に弱まっている。

つぎに、これと逆にこの町への他市町村からの通勤・通学者をみたのが第一〇表である。同じく六五年をみると、この町で就業・就学しているもののうち他市町村からのものの割合は、わずか一七％にすぎない。とくに他市町村からの通学者は、まえに述べた理由からわずか一四人にすぎない。しかし、この数を六〇年と比較してみると、かなり興味ぶかい結果が得られる。それは、この五年間に他市町村から通ってくるものが急激に増加し

第9表　他市町村への通勤・通学者

区分	65年 実数	65年 (%)	60年 実数	60年 (%)
就業・通学者（夜間人口）	13,581	100.0	6,985	100.0
A 町内での就業・就学	6,395	47.1	3,641	52.1
B 町外での就業・就学	7,186	52.9	3,343	47.9
a 札幌市	6,847	50.4	3,170	45.4
b 小樽市	234	1.7	135	1.9
c 江別市	41	0.3		
d 岩見沢市	24	0.2	39	0.6
e その他	40	0.3		

注1　国勢調査による。
2　60年の「豊平町」は、「札幌市」に含めた。

第10表　他市町村からの通勤・通学者

区分	65年 実数	65年 (%)	60年 実数	60年 (%)
就業・通学者（昼間人口）	7,741	100.0	3,809	100.0
A 町内の常住者	6,395	82.6	3,641	95.6
B 町外の常住者	1,342	17.4	165	4.4
a 札幌市	788	10.2	127	3.3
b 小樽市	487	6.3	25	0.7
c 江別市	13	0.2		
d その他	58	0.7	16	0.4

注　第9表の注と同じ。

ていることである。対札幌市をとってみると、札幌市へ通うものが二倍強に増加したのに対し、逆に札幌市から通ってくるものが五倍にも増加した。これは、のちに述べるようにこの町に事業所が増加したことによる。この町が、札幌の都市圏内で住宅地以外の機能をかなりもちはじめたといえるであろう。つぎに興味深いことは、小樽市から通うものが、これもまた目立って増加したことである。この町への流入量(この町へ通っているもの)と流出量(この町から通っているもの)とを比較してみると、小樽市の場合は前者が後者の二倍にもなっている。こうした小樽市に対する吸引力の強さは、まえの転入転出についても同様であった。もちろんこれは、札幌都市圏の吸引力のほうが小樽都市圏のそれよりも大きいことの表われであり、また小樽市じたいが札幌市の圏内に深く入りつつあるともいえよう。六五年で札幌市への通勤・通学者のもっとも多いのがこの小樽市で七、三三一人であり、この町はこれをわずかに下まわっていた。また、札幌市への通勤・通学者のうちでこの町の住民の占める割合は、二五・五%であった。

(1) 住民基本台帳への届出は、六九年六月から、選挙権行使のための必要条件となったため、その重要性を増した。六九年七月一六日の『北海道新聞』によると、札幌市の選挙人名簿登載者六一万のうち六月一日現在で四万四千人もが住民基本台帳への届出をしていないといわれる。北海道全体をとると、これと逆に、基本台帳にのっていながら選挙人名簿に登録していない数は、その逆の場合の数の二倍にも及んでいる。

(2) 六一年および六三年の数は、労働省職業安定局編『新興工業地域の労働市場』(六五年九月)のうちの「札幌地区」(石原孝一、道又健治郎執筆)によった。

D 産業と人口

1 就業者の産業別構成

この地区の就業者の産業別構成は、これまで述べた都市近郊化によって大きな変貌をみせた。四七年から六五年までのその変化を国勢調査によってみたのが第一一表である。

産業大分類で就業者数が千人を超える産業は、六五年では農業、建設業、製造業、卸小売業、運輸通信業、サービス業の六つである。もっとも、これはあくまでも夜間人口についての数であり、昼間人口、つまりこの町で就業しているものの数ではない。この町の就業者のうち約半数が町外で就業しているから、町内で就業しているものだけをとりだすと、これとかなり変った構成をとる。ただ町内就業者の産業別構成は、六五年についてしか出されていないので、時系列的にみることができない。時系列でみるた

第11表　　産業別就業人口の変化

産業	47年	50年	55年	60年	65年
農業	2,123	2,182	2,050	1,806	1,464
林業	10	27	33	40	26
水産業	1	2	1	2	2
一次産業小計	2,134	2,211	2,084	1,848	1,492
鉱業	607	112	164	103	121
建設業	80	123	264	576	1,708
製造業	393	382	367	697	2,153
二次産業小計	1,080	617	795	1,376	3,982
卸小売業	64	236	428	896	2,138
(1) 金融、保険、不動産業	1	25	48	132	378
運輸通信業	232	315	348	560	1,122
電気、ガス、水道業	8			22	39
(2) サービス業	133	233	415	816	1,871
(3) 公務	347	370	440	504	641
三次産業小計	785	1,179	1,679	2,930	6,189
(4) その他	170	8	—	—	1
合計	4,169	4,015	4,558	6,154	11,664

産業	47年	50年	55年	60年	65年
農業	50.9	54.3	45.0	29.3	12.6
林業	0.2	0.7	0.7	0.7	0.2
水産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一次産業小計	51.1	55.0	45.7	30.0	12.8
鉱業	14.6	2.8	3.6	1.7	1.0
建設業	1.9	3.1	5.8	9.4	14.6
製造業	9.4	9.5	8.0	11.3	18.5
二次産業小計	25.9	15.4	17.4	22.4	34.1
卸小売業	1.5	5.9	9.4	14.6	18.3
(1) 金融、保険、不動産業	0.0	0.6	1.1	3.1	3.2
運輸通信業	5.6	7.8	7.6	9.1	9.6
電気、ガス、水道業	0.2			0.4	0.3
(2) サービス業	3.2	5.8	9.1	13.3	16.0
(3) 公務	8.3	9.2	9.7	8.2	5.5
三次産業小計	18.8	29.3	36.9	47.6	53.1
(4) その他	4.1	0.2	—	—	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

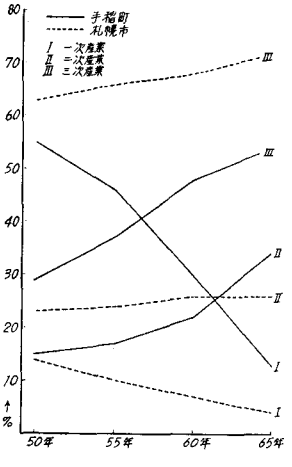
注1　国勢調査による。ただし、47年は臨時国勢調査によった。
2　47年と50年は、14才以上の就業者であり、55年以降は、15才以上のそれである。
3　47年の(1)は「金融業」を、(2)は「サービス業」と「自由業」を、(3)は「公務及団体」をとった。(4)は、47年では「分類不能の産業及不詳」であり、50年では「分類不能の産業」である。

めには、夜間人口しか用いることができないので、そういう前提のもとでこれをみるしかない。この六産業のうちで、構成比率においても絶対数においても減少しているのは農業のみである。この農業の比率の低下分が、他の産業の増加分となって現われる。五〇年と六五年とを比較すれば、この地区の農村としての性格はきわめて薄くなっている。また、前にも触れた鉱業は、四七年ですでに大きく縮小して、戦中にみられたこの町の二大産業の一つとしての地位を失っている。

農業を除くこの町の他の五大産業をその伸び率の大きさの順に並べると、卸小売業、建設業、サービス業、製造業、運輸通信業となる。こうした順序は、この町の産業の変化をかなりの程度性格づけるであろう。大まかにいって卸小売業、サービス業の拡大は、都市圏内の住宅地化の傾向を反映し、他の三つの産業のそれは、都市圏内での地区別の産業配分におけるこの地区の特化、つまり生産、輸送の基地化の傾向を反映している。

こうした大都市圏内の一地区としての産業の特徴をみるために、産業別構成を大きく一次、二次、三次産業の三つに分けて、その割合の変化を、この都市圏の中心である札幌市と比較してみたのが第四図である。札幌市の場合も一次産業の縮小と三次産業の拡大を示しているが、その変化はこの町とくらべてかなりゆるやかである。札幌市では、五〇年でもすでに三次産業が六〇%を超えて、産業構成が六五年と同じような形をとっており、ただ三次産業と一次産業の差が拡大しつつあるにすぎない。この点で、同じく変化しているといっても、この町とはかなりその意味あいを異にしている。また、この町の特徴という点では、二次産業において、六〇年と六五年の間に札幌市の比率を超えたことが注目されてよいであろう。このように札幌市の構成と接近する面と、逆に遠ざかる面との二つの面をこの町の産業別人口が平行的に示しているといえよう。

第4図 札幌市の産業構成との比較



注 国勢調査の就業者数による。

つぎに北海道全体の産業構成の変化と比較してみると、一次の縮小、二、三次の拡大ということにおいては同じであるが、この町のそうした変化の度合はかなり激しい。

この町の他市町村で就業しているものの割合は、産業によってかなり違っている。六五年のこの比率をみると、一次ではわずか二%にすぎないが、二次では四〇%、三次では六五%にも達する。このため、昼間人口の産業構成は、一次二〇%、二次四五%、三次三五%となり、夜間人口に比して一次二次の割合がかなり高くなる。このように夜間人口では、三次産業を中心とする札幌市にかなり近い、いわゆる消費都市型の構成をとるが、昼間人口では、一次、二次産業を中心とする生産地型の構成をとっている。「手稲地区」の産業をみる場合には、むしろ昼間人口をみるほうがより適当であろう。

つぎに就業者の職業別分布を第一二表でみると、産業構成の変化の職業構成への反映をみることができる。「販売・サービス」と「事務」をあわせた非筋肉就業者の比率は、この町の都市近郊化にともなって着実に増加しているが、札幌市のそれと比較するとまだかなりの差がある。なかでも、ブルーカラー(「生産・運輸」をこう呼んでよいであろう)とホワイトカラー(「事務」が、ほぼこれにあたる)の中間的存在である「販売・サービス」の比率は、札幌市より一段と低い。この職業の多く属する産業の都市圏内での中心部への集中の表われである。

就業者の従業上の地位別の分布では、職業別の分布に比して、こ

第12表　就業者の職業別分布

職業	50年	55年	60年	65年	札幌(65年)
1) 農林・漁業	53.7	45.4	29.9	12.6	3.6
2) 生産・運輸	19.2	22.0	29.4	40.6	33.4
3) 販売・サービス	6.4	9.8	13.2	17.5	29.6
4) 事務	20.5	22.9	27.5	29.3	33.4

注1　国勢調査による。職業区分は、総理府統計局の調査区別集計の例にならった。
2　1)は、職業大分類の「農林、漁業従事者」、2)は、同じく「採鉱、採石従事者」、「運輸、通信従事者」、「技能工、生産工程従事者」、「単純労働者」を加えたもの、3)は、「販売従事者」、「サービス職業」、「保安サービス従事者」を加えたもの、4)は、「専門的技術的職業」、「管理的職業」、「事務従事者」を加えたものである。

第13表　就業者の従業上の地位

従業上の地位	50年	55年	60年	65年	札幌(65年)
雇用者	42.8	51.1	64.9	80.3	84.5
業主	20.8	17.3	15.2	9.7	6.1
家族従業者	35.5	31.6	19.8	9.9	9.4

注　国勢調査による。

の町の構成は札幌市のそれにかなり近づく(第一三表)。第一二表の「農林・漁業」がすべて業主と家族従業者からなると仮定すれば、業主と家族従業者を合わせたものの残りはわずか七・〇%である。これを第一一表の卸小売業の一八・三%、サービス業の一六・〇%と比較すると、これら産業のなかでの業主と家族従業者の割合の意外に低いこと、つまり逆にいえば雇用者の割合の大きいことがわかる。これら産業での事業所の規模の拡大がうかがえる。

2 農業の縮小と近郊化

この町の農業は、戦前から米作を中心とし、畑作や酪農でこれを補ってきた。また米作の不適な地区では、畑作と酪農によって経営がすすめられていた。農地所有についてみると、一、八〇〇町(一九一八年現在)をもつ旧前田藩主所有の前田農場、八六七町(隣接する石狩町内の所有地をも含む)をもつ明治乳業札幌牧場といった大土地所有者の存在が、この町の特徴であった。この町の総面積が一万一千町であり、そのうち山林が五五%を占めることを考えると、この町での両農牧場の規模の大きさが想像される。前田農場では、三一年から三三年にかけて五一戸の小作人に土地の売却を行なったが、残る大部分の所有は戦後の農地改革まで続いた。現在の前田地区の地名は、この農場に由来している。このほか農地改革時の町内の不在地主は二七五人をかぞえ、その大部分は札幌、小樽両市の在住者であったといわれる。四七年の農地改革によって、町内の耕地一、五〇〇町のうち九〇%が自作地となった(1)。

こうした農地改革後は、五五年ころまで農業就業者の減少もほとんど目立たなかった。この時期の農業の傾向を五一年に町のたてた「手稲町農業振興計画書」からうかがうと、ここでは、畑の水田化、老朽した水田のそ菜栽培地化、乳牛をはじめとする有畜経営の推進などをその目標にあげている。

しかし、五五年以降になると、しだいに農地の転用による縮小がめだってくる。五六年から六六年までの農地の状況を第一四表でみると、徐々に農家数が減少しているが、それ以上に水田、畑の減少が大きく、一戸あたりのその平均面積がしだいに縮小している。水田と畑とを比較すると、畑

第14表 農地の縮小

年	農家戸数(戸)	水田(町)	畑(町)	一戸あたりの水田・畑(町)
56	648	613	1,007	2.5
58	640	612	1,010	2.5
59	618	629	975	2.6
60	627	638	944	2.5
61	604	631	865	2.5
62	588	601	774	2.3
63	581	598	784	2.4
64	551	571	629	2.2
65	533	514	656	2.2
66	528	482	632	2.1

注 前掲『手稲町誌・下』1,258頁によって作成。

のほうが減少の割合が大きい。これは、主として五九年から六一年にかけて、畑の水田への転換を行なったためである。現在、農業の他産業との所得格差を縮めるため、一戸あたりの農地の拡大が進められているが、この地区ではこれと逆の経過をたどっている。農地の転用は、転用面積でみると年によって若干の変動はあるものの、全体として増加の傾向にある。六七年度では、転用面積はこれまでの最高の四〇ヘクタールを記録した。こうした農地の縮小に平行して、町の畜産振興の方針にそって増加した乳牛も、五八年を境として減少に転じ、四二年では最盛年の六割ちかくになった。

農地の縮小した農家では、専業農家からしだいに兼業農家、自給農家に変っている。六八年の北海道農業基本調査によれば、この地区の農家の四割強がこの後二者に属している。しかも自給農家（自家消費分しか生産しない農家）は、全五〇九戸のうちの一二九戸を占めている。この地区も含めて札幌市の農業は全体として都市近郊農業であるが、この市の農家の離農の過程をみると、専業から第一種兼業（農業収入が主である兼業）へ、さらにこれから第二種兼業（農外収入が主である兼業）へ、そしてつぎに離農という「府県型」の形態をとるものが多く、一挙に離農する「北海道型」は少ないといわれている。(2) この兼業の内容は、札幌市全体で同じく六八年の北海道農業基本調査では、雇われ仕事が六六%、商店経営、貸家、貸間業などの自営業が三三%となっている。手稲地区でのこの調査の際にも、兼業農家にいくつか接した。西野地区では、農地を転用しても所有権を手ばなさず借地にしたり、アパート経営を行なうものが多いと聞いた。農業従事者の老令化、女性化もまた顕著である。六八年の前記基本調査でこの地区の農業従事世帯員数の年令別分布をみると、女性の割合は全体の五三・三%であり、二九才以下のものの割合は一七・三%と、六〇才以上のものの割合一八・八%を下まわっている。こうした構成は、他産業就業者のそれと比較すると、きわめて目立っている。

こうした農地、農業従事者の変化に比して作付農産物の変化はそれほど大きくない。それは、米がいぜんとして収入の安定した作物であること、またそ菜栽培にしても、都市近郊という消費地への距離の近さも輸送機関の発達からさほど有利な条件でなくなったことなどからきている。

この町の農業協同組合は、四八年の農協法の制定と同時に、下手稲地区の手稲農協と上手稲地区の上手稲農協との二つに分れて設立された。その後、手稲農協では五〇、五一年の赤字を契機として、酪農を主とする組合員とその他の組合員との間に内部で対立が生じ、前者の大部分は脱退して新たに軽川酪農協を設立した。しかし、この町の合併後、札幌市内の各農協の統合が問題と

なり、六八年一〇月、市内一二農協の合併による札幌市農協の設立にこれら三農協も加わり、以降この市農協の支所として存続している。なお、これら三農協とも組合員の減少、兼業化のためもあって、生産・指導事業よりも信用、購買事業に業務の中心が移りつつあった。

さいごに林業を簡単にみたい。さきに述べたようにこの地区の面積の五五%が山林であるが、このうち国有林が一八%を占め、会社林が七四・九%を占めている。会社林のうち王子造林(王子製紙の系列企業)の所有地は二、九五〇ヘクタールに及び、この面積は、地区内全山林の四三%に達する。これについで三菱金属鉱業が手稲鉱山の鉱区にあたる広大な面積の山林を所有している。この地区の山林の大部分では、戦時中の濫伐のため現在でも植林、育林のみが行なわれている。

3 二・三次産業の拡大

この町の六五年の二・三次産業就業者は、昼間人口でみても八〇%に達し、四七年の四九%、五〇年の四五%(いずれも夜間人口であるが、当時は昼夜間の差はさほど大きくはなかった)とくらべて格段の差があり、その後の増加がいちじるしい。

戦後のもっとも早い時期での二・三次産業の大きな問題は、手稲鉱山の縮小であった。この鉱山は四七年六月から縮小をはじめ、終戦時には一千人を下らなかった鉱業就業者も、五〇年ではその一割程度に減少した。また、一九一二年からこの町で道内に産出される石油の精製を行なっていた日本石油北海道製油所も、産油の不振と石油輸入の開始などから五〇年に閉鎖された。こうして戦時中に隆盛をみた両事業所の縮小、閉鎖によって、この町の二・三次産業の中心は、古くからの商店などの地元中小企業にふたたびもどった。

しかし、五八年の北海道小松車輛(小松製作所の系列企業)の東地区での工場建設をはじめとして、徐々にこの町に大規模事業所が出現する。こうした町内への進出は六一年から本格化し、東、宮沢、稲穂といった国道沿いと手稲駅附近に次々と工場、事業所が建設された。なかでも、六二年の札幌トーヨーゴム(東洋ゴムの系列企業)の工場建設は、町内最大の規模の工場として注目された。六三年以降は、札幌都市圏内の事業所新設が苫小牧港の建設との関連などから、札幌と苫小牧を結ぶ国道三六号線にそって集中する傾向をみせ、この町での新設がやや鈍化した。

町の調査によると、[3] 五五年から六四年までの一〇年間にこの町に建設された製造業とサービス業のうちの自動車整備業の工場、事業所で従業員三〇人以上のものは二〇であり、うち従業員一〇〇人以上のものは、第一五表にあるように六事業所であった。こ

第15表　地区内の大規模事業所

（従業員100人、資本金200万円以上）

建設年	建設地	事業所名	産業大分類	事業内容（生産品）	従業員	資本金（百万）	本社所在地
五八	東	北海道小松車輌㈱	サービス業	建設、農業用機械修理	一四九	七五	
六一	東	興国印刷㈱	製造業	印刷	二一八	一五	
〃	東	ダイハツ日綿モータース㈱	卸小売業	自動車販売	一六〇	五〇	
〃	西野	巴組鉄工所㈱札幌工場	製造業	鉄骨組立	一一九	三二〇	東京都
〃	稲穂	東洋木材企業㈱手稲工場	〃	ダンボール加工、床板	二四六	五〇〇	小樽市
六二	東	三陽印刷㈱	〃	印刷	二〇九	一五	
〃	稲穂	札幌トーヨーゴム㈱	〃	ゴム靴	五九八	一六〇	
六五	稲穂	国鉄札幌運転区	運輸通信業	電車運転	一五九	—	東京都
六六	東	岩橋印刷㈱	製造業	印刷	一六四	二五	

注　前掲『手稲町誌・下』1,394—401頁からのそれは、すべて事業所所在地と同じ。

の二〇事業所を業種別にみると、自動車整備が五でもっとも多く、これについで食料品、紙加工品、印刷、金属がそれぞれ二であり、繊維、木材、家具、化学、ゴム、機械、その他がそれぞれ一となっている。全体として札幌都市圏という大消費地を控えての軽工業、そしてまたいわゆる「消費地立地型」の工業が多い。(4) また、その本社をみると、この町にあるのが一〇と半数を占め、道外にあるのはわずか五にすぎない。これと第一五表とをあわせ考えると、ほぼ中小企業が進出企業の主体であると言ってよいであろう。また新規建設と他からの移転とに分けてみると、ちょうど半々となる。最大の事業所である札幌トーヨーゴムも、これまであった札幌、小樽両工場を統合してこの町に移転したものであり、現在ある三つの印刷工場も、ともにそれぞれ札幌市内の旧工場をこの町に移したものである。いっぽう自動車整備工場はすべて新規建設である。このように、需要が近年大巾に増大した業種の事業所が、豊富な用地と交通の利便のためにこの地区に進出したわけである。

こうした製造業、自動車整備業のほかに進出の目立つものには、建設会社の資材置場、倉庫、鉄骨組立場、自動車販売会社の商品展示場（とくに中古車では広い面積を必要とする）、建築資材商社の倉庫、ガソリンスタンド、ハイヤー、バス、電車の車庫など広い面積を必要とするものがある。またこのほか商業全般についてみても、住宅地の拡大にともなって日用品、雑貨、食料品などの

小売店は特に増加しており、商業統計によると六二年の商店（飲食店、卸売業を含む）一二四店、従業員三〇二人が、六八年では四一三店、一、六五八人と大きな増加をみせている。このほか、理容、美容、クリーニング、医院などのサービス業の伸びも著しい。

こうしたなかでの町の商工業対策をみると、それがかなりまとまった形で出されたのは、五三年の「手稲町総合開発計画」であった。これは、北海道が策定した「北海道総合開発第一次五ヵ年計画」が五二年から実施に入ったので、これに対応してつくられたものであった。この時期にはまだこの町の都市近郊化が目立っていなかったこともあって、この計画では、商工業の振興もうたわれてはいるが、全体として農業開発に重点が置かれていた。工業では、閉鎖、縮小した日石製油所や手稲鉱山の残存施設の活用が主としてとりあげられており、その他の新規工場の誘致には具体的には触れられていない。

しかし、その後、特に五八年以降の各種工場の進出に刺激された町は、しだいに工業重視の姿勢を示すようになり、五九年に工場誘致条例の制定を行なうに至った。この条例は、固定資産評価額一億円以上の工場に、原則として固定資産税の五〇％以下の金額を三年間交付するというものであった。もっとも、これに該当した工場はさほど多くなく、六六年度に交付をうけている工場は、三陽印刷、札幌トーヨーゴムの二工場だけで、この年間の交付金額はあわせて三八六万円であった。なお、この年度で交付をうける工場はすべてなくなっている。

ついで六〇年の国勢調査で明らかにされた人口の増加と都市近郊化に対応するため、町は六一年度から六五年度までの「手稲町開発五ヵ年計画」を六一年に策定した。しかしここでも、工業開発についての具体的な施策はほとんどみられなかった。次いで六四年に、前年から実施時期に入った「第二期北海道総合開発計画」と、同じく前年の道央新産都市区域指定とに対応するため、「手稲町開発の方向」と題する、さきの五ヵ年計画の修正計画が出された。この計画ではじめて、町の産業施策の中心が工業開発に変ったことがうかがわれる。この計画にもとづいて、町の単独事業による工業団地の造成が、六六年から稲穂地区で開始されたが、完成をみないままで札幌市との合併をむかえた。総体的にみて町の施策は、急速な都市近郊化に対応する小・中学校の新増築、区画整理事業、上水道事業などに忙殺され、農業以外の産業に対する施策を十分に行なういとまがなかったといえる。

（1） 札幌市『手稲町誌・下』（六八年）九三五―九四〇頁。

（2） 札幌市経済局農林部編『札幌市の農業』（六九年）一二頁。

なお、北海道農業基本調査でのこの一種兼業、二種兼業と

いった区分は、六五年から兼業、自給という区分に改訂されたため、この前後の比較は正確には困難である。

(3) 前掲町誌・上八六一頁。

(4) 前掲『新興工業地域の労働市場』一七頁によると、札幌、小樽を中心とする工業地域全体の特徴を、同じ道央新産都市区域内のもう一つの苫小牧、室蘭を中心とする重化学工業地域と対照的な中小企業を主体とする軽工業、消費立地型工業地域であるとしている。

E 各地区の人口構成

1 地区の概況と総人口

Bの1で地区ごとの人口増加の要因について述べたが、こうした各地区の条件のちがいをできるだけ目にみえる形とするため、札幌市内中心部までの距離の順に各地区を配列し、それぞれの地区の国勢調査年ごとの人口とその全町に占める割合を表にしたのが第一六表であり、つぎにその人口増加率をみたのが第一七表である。ここでおおまかに言えることは、札幌市に近い地区から順に人口の増加がはじまり、しだいに遠い地区に及んでいることである。もっとも、五〇年から五五年までの間は、札幌市の吸引力はさほど強くないので、さきにあげた要因はあまり強く働らいていない。このため、例外的なものがいくつか出ている。また、この表の地区の順序は、距離的に近いというだけでつけられており、交通機関の便の順序とは必らずしも一致しない。このほかの条件で順序をつけるとすれば、それぞれかなり異なった順序になるであろう。こうした前提をおいて、この二つの表と地図を参照しながら、人口増加をとおしてみた各地区の特徴を以下に簡単に述べる。

まずこの表でもっとも早い五〇年から五五年の間に大きく増加した地区は、例外的な稲穂、金山を除くと、東、宮沢、富丘であり、これらの地区は、国道にそって札幌側から順に並んでいる地区である。

これらの地区の増加率は、五五年から六〇年の間には、前の五年間を大きく上まわるにいたる。特に東のそれはきわだっている。これについで前田が新たに加わる。この前田は、国道には沿っていないが、国鉄手稲駅の背後にあり、通勤の便は良好である。国道に沿って富丘に続く本町も増加が目立ちはじめる。

ついで六〇年から六五年の間になると、各地区とも急激に増加の傾向をみせる。札幌にもっとも近い東の増加率はかなり低下し、これに代って宮沢がもっともそれの高い地区となる。また東から南部に入る西野では、この宮沢につぐ増加率をみせる。これにつぐ前田の伸びも著しい。この時期になって、前の五年間に二一・八%もの減少をみせた稲穂が、うってかわって六九・五%も

第16表　　地　区　別　の　人　口

地区	実数					
	50 年	55 年	60 年	65 年	69 年	50 年
東	618	787	2,133	4,495	5,855	6.3
宮沢	415	479	845	2,769	4,968	4.3
西野	1,058	1,150	1,465	4,488	8,954	10.9
福井	224	216	252	351	549	2.3
平和	334	381	337	365	543	3.4
富丘	954	1,109	1,620	2,745	3,896	9.8
本町	2,771	3,074	4,035	5,366	6,072	28.4
稲穂	679	957	748	1,268	2,011	7.0
前田	730	657	965	2,605	7,451	7.5
星置	292	301	284	286	307	3.0
山口	400	383	366	293	333	4.1
金山	1,272	1,664	1,427	1,278	1,174	13.1
計	9,747	11,158	14,477	26,309	42,113	100.0

地区	比率 (%)				札幌からの距離 (km)	人口密度 65年 (人/km²)
	55 年	60 年	65 年	69 年		
東	7.1	14.7	17.1	13.9	5	5,974
宮沢	4.3	5.8	10.5	11.8	6	1,129
西野	10.3	10.1	17.1	21.3	7	590
福井	1.9	1.7	1.3	1.3	10	270
平和	3.4	2.3	1.4	1.3	10	15
富丘	9.9	11.2	10.5	9.3	10	698
本町	27.5	27.9	20.4	14.4	11	749
稲穂	8.6	5.2	4.8	4.8	13	518
前田	5.9	6.7	9.9	17.7	13	742
星置	2.7	2.0	1.1	0.7	15	164
山口	3.4	2.5	1.1	0.8	17	45
金山	14.9	9.9	4.8	2.8	17	76
計	100.0	100.0	100.0	100.0		394

注1　実数は、「69年」を除いて国勢調査の数を手稲町で地区別に出したものである(前掲『町誌・上』342, 3頁から引用)。「69年」は、同年7月1日現在の住民基本台帳人口による。

2　「札幌からの距離」は、利用者のもっとも多い国道を通るバスを利用した場合の、市内中心部までの距離の概数である。

第17表　各地区の人口増加率（%）

地区	50—55年	55—60年	60—65年	65—69年
東	27.3	171.0	110.7	30.3
沢	15.4	76.4	227.7	79.4
野	8.7	26.8	206.3	99.5
井	3.6	16.7	39.3	56.4
和	△ 14.1	△ 11.5	8.3	48.8
丘	16.2	46.1	69.4	41.9
町	10.9	31.3	33.0	13.2
穂	41.0	△ 21.8	69.5	58.6
田	△ 10.0	46.9	169.9	186.0
置	3.1	△ 5.6	0.7	7.3
口	△ 9.2	△ 4.4	△ 19.9	13.7
山	30.8	△ 14.2	△ 10.4	△ 8.8
町	14.5	29.7	81.7	60.1

注　第16表より算出した。算出のしかたは、総理府統計局の方式による。△印はマイナス。

比較できないが、大まかにいえば東の増加のテンポはいよいよ低下し、そのほか前の時期に大きく増加した地区は、前田を除いて低下の傾向を示している。これに対して西野からさらに奥に入った福井、平和といった農業地区の増加が目立つようになる。これまで減少を続けてきた農業地区の山口も、この時期に増加に転じる。全地区のうちこの時期にも減少を続けているのは、国道に沿って稲穂の次に位置し、小樽市に接している金山のみである。

このように人口の増加する地区は、札幌側から国道に沿って順に進み、それと平行して国道から分れて入る道路にそって奥に進んでいる。そしてその地区で増加がある程度にまで達すると、以降増加率が低下する。それは波紋の拡がるのにたとえられる。これは地価との関連がいま一つの要因として働らくためである。より中心部に近い地区に空地を残しながら、住宅地は地価の比較的低いより奥地へと進む。

まず、もっとも早くから増加をみた東地区についてであるが、この地区は、南部にある西野、福井、平和から札幌または本町へ行くための中継地として古くから小市街地をもっていたが、国道の舗装をきっかけとしてもっとも早く住宅地、工場用地となった。この地区の人口増加率は、五五年から六〇年の間が頂点をなし、以降低下している。六五年の人口密度は札幌市内なみとなり、地価の高騰から住宅建設も頭うちとなった。札幌からの交通の便は、この手稲地区内でもっともよい。人口は、五〇

第18表　各地区の就業者の産業別構成（65年%）

地区	一次産業	二次産業	三次産業
東	3.3	35.6	61.1
沢	7.5	37.6	54.9
野	22.9	28.3	48.8
井	45.8	43.2	11.0
和	69.0	21.3	9.7
丘	8.0	34.1	57.9
町	3.2	31.1	65.7
穂	11.1	50.3	38.6
田	19.2	35.3	45.5
置	55.8	24.3	19.9
口	72.3	6.8	20.9
山	2.9	46.5	50.6
町			
全区	12.8	34.1	53.7

注　国勢調査の調査区別集計による。

年と比較すると現在では一〇倍にも達し、国道の両側には商店、各種金融機関の出先、工場、理美容院などサービス施設等が並んでいる。六五年のこの地区の区画整理事業の完成、同じ年の上水道の設置は、この地区を一変させた。なお、この上水道は、東、西野両地区に掘られた四ヵ所の深井戸によって給水するものであり、給水人口は上手稲地区の二万人である。産業別人口をみると、本町とならんで一次産業就業者の割合のもっとも小さな地区である(第一八表参照)。

この東地区に続く宮沢地区も、国道沿いは現在では東地区とほぼ同様の市街地となっている。人口を五〇年と比較すると一二倍にもなり、牧畜、畑作が中心であった農家もほとんど姿を消し、北部の低地に水田がわずかに残っているのみである。産業別の人口構成でも、一次産業が若干多いほかはほぼ東地区なみである。人口密度でも東に次いで二番目である。

西野地区は、現在では国道に平行して走る道道山手線の開通によって直接札幌とつながり、通勤条件では国道沿線とほとんど変らない。人口も五〇年と比較すると九倍にもなり、旧手稲町内でもっとも人口の多い地区となった。西野米で有名な水田もしだいに宅地化し、分譲団地の造成が前田とならんでもっともさかんである。一次就業者は二三%と比較的多いが、兼業農家も多い。

福井地区では、一次産業就業者が四六%を占めているから、ほぼ農業地区といってよい。福井県からの移住者がこの地区を開拓したためこの地名がつけられた。谷間の平地に水田やそ菜畑があるが、バス停留所のちかくに新しい住宅が目立つ。

平和地区は、農業就業者が六九%を占めるから純農業地区である。総面積のうち山林が大部分を占めているから、人口密度はきわめて小さい。沢地には水田がつくられている。近年、建設用の砕石採取がはじめられ、ダンプカーの交通が激しい。福井とともに人口が増加しはじめた。

富丘地区でも、宮沢と同じく農家がほとんど姿を消し、産業別構成も一、二、三次別にみると東、宮沢、本町とほぼ同じである。四七年に国鉄が手稲鉱山の残った住宅五〇棟を買収し、この地区に移してその職員住宅としたのが、農外世帯が大きくこの地に入ったはじまりである。その後町営住宅がこの地に多く建築された。

本町地区では、駅を中心として平地に人家が密集していたが、近年はその南方の国道附近と丘陵地に住宅が増加している。他の地区の人口の大巾な増加のため、この地区の全地区に対して占める割合はしだいに低下し、五〇年でのその割合は、現在では半分程度になっている。各地区が国道をはじめ札幌から直接走る道路をとおして、それぞれ直接札幌と結びつくようになり、この地区

の中心としての機能も徐々に低下している。

稲穂地区でも、農業就業者は全体の一割程度に低下した。この地区には大きな工場が建設されたほか、国鉄バスの営業所、車庫、独身寮、国鉄函館本線の電化にともなう電車基地ができ、手稲工業団地も造成されるなど、農業地区から大きく変化した。二次産業就業者が五〇%を超えているのは、この地区だけである。人口増加も続いている。

前田地区は、西野地区とならんで分譲団地の造成がさかんであり、六〇年以降の人口増はめざましく、現在では五〇年の一〇倍にも達している。国鉄電車基地にともなって建設された職員アパートと六七年から開校した北海道工業大学のビルが、平原に立ちならんでいる。

星置地区は、山口地区とならんで、下手稲の純農業地区である。山口と同じく海岸近くの砂質地のため、スイカ、メロンの栽培を主としている。近年土地改良によって造田が行なわれた。分譲団地も現われ、人口もやや上昇している。

山口地区は、農業就業者が七二%をも占め、旧手稲町地区でその割合がもっとも高い。星置地区とほぼ等しい農業条件をもち、山口スイカで有名である。この山口の地名は、山口県からの入植者によって開拓されたことからきている。この地区にも近年住宅が建築されはじめ、五〇年から六〇年まで続いた人口減少も、はじめて増加に転じた。

金山地区は、六五年以降も人口減少を続けている唯一の地区である。鉱山の閉山後、道庁が残った住宅を買収し、相当数の道職員がこの地に居住していたが、住宅の老朽化にともなう他地区への職員住宅の建設とその地への移転のため、人口も減少を続けた。しかし、この地区を札樽バイパスが横断すること、隣接地区に住宅が増大してきたことから、この地区の大半の土地（旧鉱業所社宅用地）を所有する三菱金属鉱業が大規模な宅地造成を系列会社の手によって開始している。宅地の売行きも順調であり、ここ二、三年のうちに人口の増加がはじまるであろう。なお、平和とならんで採石事業が、王子造林、三菱金属鉱業の両所有地でそれぞれさかんに行なわれている。五九年に完成したこの地区に浄水場をもつ上水道は、下手稲地区の一万七千人に給水を行なっている。

これら各地区の概況を要約し、後出第二五表の職業別構成をも考えに入れると、この一二の地区はおおまかには、東、本町が市街地区、宮沢、稲穂が工場地区、西野、富丘、前田、金山が住宅地区、福井、平和、星置、山口が農業地区といってよいであろう。もっとも、こうした同じ種類の地区であっても、細かくみる

とかなり異なった面もあることは当然である。たとえば、同じ住宅地であっても、西野と富丘では農業就業者の残っている割合がかなりちがうし、また西野と金山をとると、その住民のブルーカラーとホワイトカラーの比率がかなりちがっている。全体として東手稲地区のほうが、各種の構成において都市的な傾向をみせている。また、この町は、五八年に山地を除く全面積が都市計画区域の指定をうけ、ついで六一年にその区域内の用途地区の指定をうけた。この町の地区区分と用途地区の区分とは必ずしも一致していないが、この用途地区区分からみても、ほぼ前に述べた地区の性格わけでよいと思われる。

地区別の人口構成の資料としたものは、各表の注にそれぞれ附記したが、一つは総理府統計局が六五年の国勢調査ではじめての試みとして作成した調査区ごとの集計表であり、もう一つは、町独自で行なった地区別の集計結果である。前者の集計項目はきわめて限られているが、地域を細かくみるためのまたとない資料である。この手稲町は一〇六の調査区に分けられているので、ここではこれを一二の地区ごとに集計して用いた。ただし、これは六五年についてしか行なわれていないので、時系列でみることができない。たとえば第一八表などはこれによるものである。いっぽう後者に属する資料は、町の連絡員(各地区と役場とを結ぶ仕事をもった役場の嘱託員で、地区の住民が委嘱されている)の担当区域によって地区割がされている。

この町の地区別の区画は、さきに述べたように四二年に現在のように設定されたが、その境界線は当時の川や道路が主であった。しかし、その後の二〇数年間に、特に人口の集中した地区では川や道路が新しくなり、この境界線のもつ意味が薄くなった。このため連絡員の便宜上その担当区域も徐々に変化し、こうした区画にそれが一致しない部分もかなり生じてきた。いっぽう国勢調査の調査区は、厳格に従来の区画にしたがっている。こうしたことから、町で用いている地区区分と国勢調査の調査区区分とには、若干のくいちがいがある。このくいちがいの比較的大きいのは、前田、星置、山口地区と宮沢、富丘地

第19表 両資料の差

地区	A 統計局調	B 手稲町調	A—B
東	4,495	4,495	0
沢	1,824	2,769	△ 945
野	4,311	4,488	△ 177
井	351	351	0
和	365	365	0
丘	3,867	2,745	1,122
町	5,317	5,366	△ 49
穂	1,409	1,268	141
田	2,022	2,605	△ 583
置	317	286	31
口	463	293	172
山	1,568	1,278	290
計	26,309	26,309	0

注 いずれも65年の国勢調査による総人口である。△印はマイナス。

区であるが、他の地区はほとんど問題にするほどのものではない。念のため、町の地区別集計と国勢調査のそれとを、総人口だけについて対比してみると、第一九表のとおりである。このように地区によってかなりの差があるが、時系列でみる場合には町の資料しか使えないので、やむをえずそれに従った。

2　地区の人口構成

まず年令構成をみるが(第二〇表)、各地区の性格をもっとも端的に示すのが、各年代のうちでもっとも社会的移動の激しい青年層の比率である。この表で二〇才台の全体に占める割合をみると、各地区でかなりの差があり、最高は最低の二倍ちかくになる。福井という例外を除くと、この高い地区が東、宮沢、富丘、本町とちょうど札幌側から国道沿いにならんでいる地区であることは興味深い。このように市街地をもつ地区に二〇才台が多く集まっているが、住み込み従業員、下宿人、間借人、寮生活者などがこの地区に比較的多いことを示す。これは、後で述べる一人世帯、準世帯とも関連している。また、その割合のもっとも低い三地区は、いずれも農業地区であり、四つの農業地区のなかで、住宅地化の進んでいる福井だけが例外である。西野、前田という住宅地区では、この市街地区と農業地区の中間にあり、年令構成がほぼ自然な形をとっている。つぎに六〇才以上の高令者の割合をとってみると、青年層の場合とは逆に、もっとも高い四地区に農業地区がぜんぶ入っている。とくに平和のそれはきわだって高い。農業地区についで高いのは、古くからの市街地である本町である。

第20表　各地区の年令別構成　(65年%)

地区	0～19才	20～29才	30～59才	60才～	性比
東	36.3	23.0	34.4	6.2	110.6
沢	38.4	22.5	33.3	5.7	111.4
野	37.5	19.7	36.3	6.5	101.4
井	37.8	20.5	33.0	8.5	116.7
和	40.6	11.7	36.1	11.5	111.0
宮	37.2	20.6	34.7	7.4	95.6
西	37.6	20.3	34.3	7.6	97.0
福	36.4	19.9	36.7	7.0	112.2
平	38.1	18.6	37.0	6.2	108.2
富	43.6	17.3	30.3	8.8	92.1
本	41.7	15.1	34.0	9.1	85.9
稲	37.8	19.7	36.0	6.4	113.3
前					
星					
山					
金					
丘					
町					
穂					
田					
置					
口					
山					
全区	37.5	20.5	35.0	6.9	103.4

注　国勢調査の調査区別集計による。

性比をみると、同じ農業地区であっても札幌よりの平和、福井では高く、小樽よりの山口、星置では低い。とくに山口は、八五・九%というひじょうな低さである。前の両地区と後の両地区とでは、農業の内容にかなりのちがいがある。前の両地区では収入の安定した水田が主であり、また札幌との交通の便が比較的よいため、地価もしだいに上昇している。これに対して後の二地区で

は収入の不安定な畑作が中心であり、地価も札幌から離れているためまださほどでもない。こうした所得のちがいの影響も考えられる。非農業地区では市街地区の宮沢、東が高く、前田、西野といった住宅地区がやはりここでも中間的な地位を占める。宮沢、東では、独身の男子の多く住んでいることが推測されるし、住宅地区はこれに対して自然な性比を示している。さきにあげた性比の全国平均と比較すると、これを下まわるのは山口、星置、富丘の三地区のみである。

世帯あたりの人員を第二一表でみると、早くから市街地化していた東と本町が、六五年まで一貫して低い数を示し、福井をはじめとする農業地区が高い数を続けている。この中間に住宅地化している地区がある。このように、同一町内でも地区によってかなり大きな差がある。富丘と金山が五〇年当時ですでに低いのは、さきに地区別人口の項で述べた理由から、住宅地的な性格を早くからもっていたためであろう。また、こうした数は、のちに触れる世帯のかぞえかたから、一時的な労務者の集団的な住居(いわゆる飯場など)が調査時点に存在していることによって、異常に高い数が出る場合があることを注意する必要があろう。調査時点で、その地区に大規模な土木工事があると、この数が高くなる。手稲町でのこれまでのこうした工事の主なものは、公共事業としては三〇年から三四年までの富丘以西の地区の上水道工事、三九年から四一年までの宮沢以東地区の同じく上水道工事、三六年から四〇年までの東地区の区画整理工事のほか、国鉄電化、電車基地建設、国道五号線をはじめとする大規模な道路工事、工業団地造成工事などがあり、民間事業としては、札幌トーヨーゴムをはじめとする大規模な工場建設があり、これらがあいついでいた。こうした一時的要因による異常な数値は、地区を細かく分ければ分けるほど大きくでてくる。また、六五年以降をみると、世帯の縮小は一段と進んでいる。農業地区でも山口を除いて大巾に縮小し、むしろ各地区とも平準化の傾向が強い。

単身生活者の分布は、第二二表に示した。東、宮沢、金山でそれが多く居住している。金山での割合の大きいのは、主とし

第21表 各地区の世帯あたり人員 (%)

地区	50年	55年	60年	65年	69年
東	5.5	4.8	4.0	3.9	3.6
沢	6.0	5.7	4.9	4.0	3.7
野	6.7	6.2	5.4	4.1	3.7
井	7.7	7.0	6.6	5.7	4.2
和	5.9	6.3	5.8	5.1	3.9
丘	5.2	5.1	4.6	3.9	3.7
町	5.0	4.9	4.3	3.9	3.7
穂	5.8	5.2	5.0	4.6	4.0
田	6.0	6.2	4.9	4.2	3.8
置	6.4	6.3	6.2	5.5	4.4
口	5.8	6.4	6.3	5.2	4.4
山	5.0	5.6	4.7	5.1	4.4
町	5.4	5.4	4.6	4.1	3.8

注 国勢調査によって全世帯を人口で割った数である。69年は、7月1日現在住民基本台帳人口である。

第22表　単身生活者の分布　（65年）

地区	一人世帯	準世帯人員	計	全人口に対する比率%
東沢	60	382	442	9.8
宮野	9	191	200	7.2
西井	33	124	157	3.5
福和	—	43	43	12.3
平	1	19	20	5.5
東手稲計	103	759	862	6.9
富丘	34	85	119	4.3
本町	76	55	131	2.4
稲穂	5	128	133	10.5
前田	2	168	170	6.5
星置	—	17	17	5.9
山口	3	—	3	1.0
金山	5	278	283	22.1
手稲計	125	731	856	6.2
計	228	1,490	1,718	6.5

注　国勢調査の調査区別集計による。

が高い。なお、前にも述べたように住み込み従業員の場合はほとんど普通世帯に入るので、ここには現われてこない。それを含めると、単身生活者はさらに多くでるであろう。準世帯員と一人世帯員をあわせたものの全人口に対する比率は、札幌市の一三・九%をかなり下まわっている。とくに五〇人以上の寮は町内に二ヵ所（いずれも前田）しかない。一～四九人の準世帯は二一三あり、その一世帯あたりの人員は六・五人である。

人口移動率についてであるが、これを地区別にとれるのは資料の関係から手稲東地域のみであった。ただ東手稲地区と手稲地区に分けたものでは、札幌市との合併後の六七、六八年についてのみ資料がある。これをみると、移動率は、市内他地区への移動を含めて東手稲では六七年三四・〇%、六八年三九・三%であり、手稲ではそれぞれ二六・七%、三〇・二%である。このように東手稲のほうが手稲をかなり上まわっている。

東手稲の六八年の移動率を地区別にみたのが第二三表である。ここでは、同じ手稲東区出張所の区域内での地区間の移動は入っていない。これをみると、福井、平和といった農業地区とその他の非農業地区とでは、大きな差のあることがわかる。福井と平和とを比較すると、住宅地化の進んでいる福井のほうがかなり高い。また男女別にみると、男子のほうがやや高い。これらは一般的な傾向と一致している。またこのなかでは宮沢の高さが目立つ。四〇%の移動があるということ

て道庁、道警職員の独身寮のせいである。そのほか例外的なものを除くと、新設工場の多い地区でその割合

第23表　各地区の移動率　（68年%）

地区	総数	男	女
東沢	37.3	38.7	35.7
宮野	40.4	43.6	36.8
西井	37.7	38.4	37.1
福和	26.5	26.7	26.3
平	17.3	15.1	19.8
全区	37.2	38.6	35.8

注1　東手稲区出張所に属さず、手稲支所に属する宮沢の一部を除外している。
2　移動率の出しかたは、第6表と同じ。

は、四〇%のものが転入または転出したことを意味し、出張所区域内の他地区への移動を含めて考えると、居住地区と居住者のつながりの浅さが推測される。この宮沢地区では人口三、七四六人(六八年一〇月一日現在)のうち、この一年間に一、五一三人が移動している。

つぎに産業別分布であるが、この項のはじめの部分で地区別の一・二・三次産業別の就業者の分布をみ、大まかな地区の類型分けを行なったが、

第24表 各地区の産業構成 (65年%)

地区	農林漁業	鉱業	建設製造業	卸・小売業	運輸通信業	サービス業	その他
東	3.3	0.3	35.3	24.7	10.7	17.2	8.5
沢	7.5	0.5	37.1	17.7	7.5	23.1	6.5
野	22.9	0.3	28.0	17.8	6.4	14.8	9.7
井	45.8	—	43.2	6.3	0.5	3.2	1.0
和	69.0	3.0	18.3	5.1	1.0	3.0	0.5
宮	8.0	0.3	33.8	17.3	13.1	17.2	10.3
西	3.2	0.4	30.7	25.0	13.8	16.8	10.1
福	11.1	—	50.3	16.0	8.1	8.5	5.9
平	19.2	—	35.3	10.6	7.5	18.3	9.1
富	55.8	1.9	22.4	8.3	6.4	2.6	2.6
本	72.3	—	6.8	3.2	0.9	13.6	3.2
稲	2.9	11.7	34.8	7.7	8.6	17.3	16.9
前							
星							
山							
金							
全区	12.8	1.0	33.1	18.3	9.6	16.0	9.1

注 国勢調査の調査区別集計による。

それをさらに細かくみたのが第二四表である。これをみると、卸小売業、サービス業の比率が市街地化している東、宮沢、本町で高い。また運輸通信業が富丘、本町で高いが、これは国鉄職員に大部分よっている。金山で「その他」が多いのは、道職員、道警職員という公務に従事するものが多いためである。

つぎに職業別にみたのが第二五表であるが、住宅地化している西野、富丘、本町、金山で「事務」が多い。「販売・サービス」は、第三次産業の比重の高い地区である東、本町がきわだって高い。「生産運輸」は、工場地区の稲穂が目立って高い。「農林漁業」は、一次産業の比率にほぼ等しい。

さいごに従業上の地位別の分布であるが、雇用者の比率が農業地区で低いのは当然で

第25表 各地区の職業構成 (65年%)

地区	農林漁業	生産運輸	販売・サービス	事務
東	3.3	44.4	23.4	28.9
沢	7.4	49.1	17.6	25.9
野	22.3	31.9	13.9	31.8
井	45.8	38.9	5.8	9.5
和	68.5	22.3	3.6	5.6
宮	8.1	40.3	16.3	35.3
西	3.0	40.0	23.9	33.1
福	11.9	53.8	14.3	20.0
平	19.0	37.4	14.6	29.0
富	55.8	31.4	5.8	7.0
本	72.3	7.7	3.6	16.4
稲	3.1	52.9	11.3	32.7
前				
星				
山				
金				
全区	12.6	40.6	17.5	29.3

注 国勢調査の調査区別集計による。職業分類については、第12表参照。

ある。しかし、市街地化している東、本町においても、他の非農業地区に劣らず雇用者の比率の高いのは興味ある事実である。商店、サービス業種などでも店員を使っているものが増加していることと、これら市街地化した地区で農業従事者がきわめて少ないことの二つの理由が考えられる（第二六表）。

第26表　各地区の従業上の地位別構成　（65年%）

地区	雇用者	自営業主	家族従業者
東	86.2	7.9	5.8
沢	86.4	8.3	5.3
野	71.3	12.2	16.3
井	55.2	17.4	27.4
和	31.0	23.9	45.1
宮	86.5	7.3	6.0
西	84.2	9.5	6.3
福	84.1	9.0	6.9
平	79.6	8.9	11.3
富	44.9	24.3	30.8
本	32.3	24.5	43.2
稲	93.9	3.7	2.4
前			
星			
山			
金			
全区	80.3	9.7	9.9

注　国勢調査の調査区別集計による。